(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年11月7日(07.11.2024)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2024/228313 A1

(51) 国際特許分類:
A45C 11/00 (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2024/013574

(22) 国際出願日： 2024年4月2日(02.04.2024)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2023-075662 2023年5月1日(01.05.2023) JP

(71) 出願人: コクヨ株式会社(**KOKUYO CO., LTD.**) [JP/JP]; 〒5378686 大阪府大阪市東成区大今里南６丁目１番１号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 吉 成 真 里 (**YOSHINARI Mari**); 〒5378686 大阪府大阪市東成区大今里南６丁目１番１号 コクヨ株式会社内 Osaka (JP). 木下 郁(**KINOSHITA Kaoru**); 〒5378686 大阪府大阪市東成区大今里南６丁目１番１号 コクヨ株式会社内 Osaka (JP).

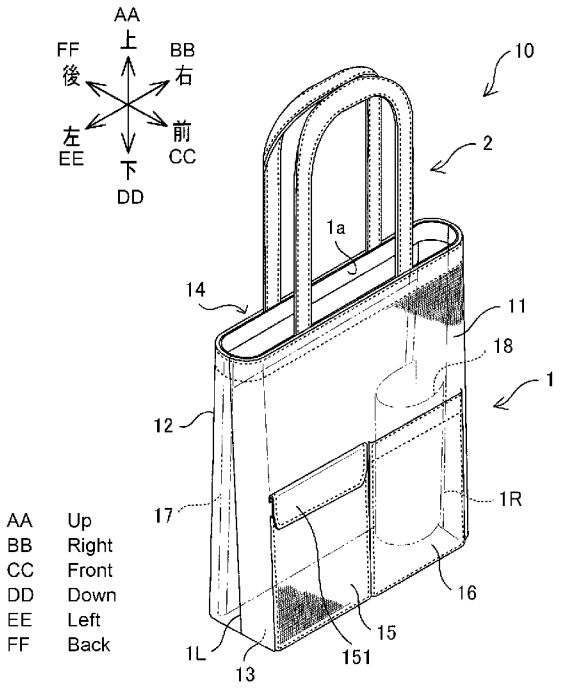
(74) 代理人: 種村 一幸, 外(**TANEMURA Kazuyuki** et al.); 〒5420081 大阪府大阪市中央区南船場２－４－２３ 東泉ビル７階 ＩＰシード特許事務所 Osaka (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU,

WO 2024/228313 A1

(54) **Title:** BAG

(54) 発明の名称： 鞄



(57) **Abstract:** A bag (10) comprises: a bag body (1) the upper section of which can be opened; and an accommodation section (17) provided inside the bag body (1). The accommodation section (17) comprises: an accommodation section body having an opening; and a cover that is provided so as to overlap the accommodation section body and that can open and close the opening. The cover includes a posture maintaining part for maintaining the opening in a closed posture.

［続葉有］

LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告(条約第21条(3))

— 補正された請求の範囲及び説明書(条約第19条(1))

(57) 要約: 鞄(10)は、上部が開口可能な鞄本体(1)と、鞄本体(1)の内側に設けられる収納部(17)と、を備え、収納部(17)は、開口部を有する収納部本体と、前記収納部本体にオーバーラップして設けられ、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、前記蓋部は、前記開口部を閉姿勢に維持する姿勢維持部を備える。

明　細　書

発明の名称 ： 鞄

技術分野

[0001]　本発明は、収納物を収納する鞄に関する。

背景技術

[0002]　従来、上部が開口され、持ち手を備えるトートバッグが知られている（例えば特許文献１参照）。この種のトートバッグによれば、常に内部（収納空間）に直接アクセスできるため、ユーザーは収納物を容易に出し入れすることが可能である。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開２０１９－１８０６９４号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004]　しかし、従来のトートバッグでは、上部が常に開口されているため、収納物が雨に濡れたり埃で汚れたりするなど外的要因の影響を受け易くなる。また、収納物を外的要因の影響から保護するために、トートバッグ内で密閉可能な収納ケースに収納物を収納することが考えられるが、この場合、収納物を収納ケースに収納する際及び収納物を収納ケースから取り出す際に手間がかかってしまう。

[0005]　本発明の目的は、収納物を保護しつつ、収納物を収納する際及び取り出す際の手間を軽減することが可能な鞄を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006]　本発明の一の態様に係る鞄は、上部が開口可能な鞄本体と、前記鞄本体の内側に設けられる収納部と、を備え、前記収納部は、開口部を有する収納部本体と、前記収納部本体にオーバーラップして設けられ、前記開口部を開閉可能な

蓋部とを備え、前記蓋部は、前記開口部を閉姿勢に維持する姿勢維持部を備える。

[0007] 本発明の他の態様に係る鞄は、上部が開口可能な鞄本体と、前記鞄本体の内側に設けられる収納部と、を備え、前記収納部は、前部と後部と開口部とを含む収納部本体と、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、前記前部及び前記後部のそれぞれに弾性部材が設けられることにより前記開口部を閉姿勢に維持する。

発明の効果

[0008] 本発明によれば、収納物を保護しつつ、収納物を収納する際及び取り出す際の手間を軽減することが可能な鞄を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図１は、本発明の実施形態１に係る鞄の全体構成を示す外観斜視図である。

[図2]図２は、本発明の実施形態１に係る鞄の正面図である。

[図3]図３は、本発明の実施形態１に係る鞄の背面図である。

[図4]図４は、本発明の実施形態１に係る鞄の左側面図である。

[図5]図５は、本発明の実施形態１に係る鞄の右側面図である。

[図6]図６は、本発明の実施形態１に係る鞄の平面図である。

[図7]図７は、本発明の実施形態１に係る鞄の底面図である。

[図8]図８は、図６のＡ－Ａ断面図である。

[図9]図９は、図６のＢ－Ｂ断面図である。

[図10]図１０は、図６のＣ－Ｃ断面図である。

[図11]図１１は、図８のＡ１部分の拡大図である。

[図12]図１２は、図９のＡ２部分の拡大図である。

[図13]図１３は、本発明の実施形態１に係る鞄の使用状態の一例を示す斜視図である。

[図14]図１４は、本発明の実施形態１に係る鞄の使用状態の一例を示す斜視図である。

[図15]図１５は、図１４のＡ３部分の拡大図である。

[図16]図１６は、本発明の実施形態１に係る鞄の収納状態の一例を示す図である。

[図17]図１７は、本発明の実施形態２に係る鞄の図６のＡ－Ａ断面図である。

[図18]図１８は、図１７のＢ１部分の拡大図である。

[図19]図１９は、本発明の実施形態２に係る鞄の使用状態の一例を示す斜視図である。

[図20]図２０は、図１９のＢ３部分の拡大図である。

[図21]図２１は、本発明の実施形態２に係る鞄の他の構成を示す図である。

[図22]図２２は、本発明の実施形態２に係る鞄の他の構成を示す図である。

発明を実施するための形態

[0010] 以下、添付図面を参照しながら、本発明の実施形態について説明する。なお、以下の実施形態は、本発明を具体化した一例であって、本発明の技術的範囲を限定するものではない。

[0011] ［鞄１０］

本実施形態に係る鞄１０は、本発明の鞄の一例である。なお、本発明の鞄は、例えばトートバッグ、ハンドバッグ（手提げバッグ）、持ち手のないバッグなど各種の鞄である。本実施形態では、持ち手（ショルダーベルト）を有するショルダー型（肩掛け可能）のトートバッグを例に挙げて説明する。

[0012] ［実施形態１］

図１は、実施形態１に係る鞄１０の全体構成を示す外観斜視図である。図２は鞄１０の正面図であり、図３は鞄１０の背面図であり、図４は鞄１０の左側面図であり、図５は鞄１０の右側面図であり、図６は鞄１０の平面図であり、図７は鞄１０の底面図である。

[0013] 鞄１０は、鞄本体１と持ち手２とを備えている。鞄本体１は、底部１３と、底部１３から前方側において上方に立ち上がる前部１１と、底部１３から後方側において上方に立ち上がる後部１２とを備え、上部に開口１４（図１及び図６参照）が形成されている。

[0014] 鞄本体１は、例えば１枚の縦長の布生地を中央で折り返し、側縁同士を縫い合わせることにより袋状に形成されている。図１、図４及び図５において、符号１Ｌは、布生地の前面側（前部１１に相当）と後面側（後部１２に相当）とを縫い合わせた左側の縫着部を示し、符号１Ｒは、布生地の前面側（前部１１に相当）と後面側（後部１２に相当）とを縫い合わせた右側の縫着部を示している。なお、鞄本体１の生地には、天然繊維、化学繊維、合成繊維など各種の素材を利用することが可能である。

[0015] 底部１３は、前後方向に所定の幅を有する矩形状のマチを備えている。前記マチは、例えば布生地の中央部分の側縁を折り返して縫い合わせることにより形成される（図７参照）。鞄１０は、前記マチにより自立可能となっている。鞄本体１の作製方法は、上記方法に限定されず、例えば複数枚の布生地をつなぎ合わせる方法であってもよい。底部１３は、例えば左右方向の幅が略３００ｍｍであり、前後方向の幅が略１００ｍｍである。なお、底部１３のサイズはこれに限定されず、鞄１０全体のサイズに応じて適宜決定される。

[0016] 前部１１及び後部１２の上端には開口１４が形成されており、鞄１０の上方から開口１４を介して鞄本体１の内部の収納空間にアクセス可能となっている。また前部１１及び後部１２の上端の内側には、全周に亘って補強部１ａ（図１参照）が設けられている。補強部１ａは、前部１１及び後部１２を構成する１枚の布生地とは別体の布生地を、前部１１及び後部１２の内周縁部に縫い合わせることにより形成される。なお、補強部１ａは、前部１１及び後部１２を構成する１枚の布生地の上端部を折り返して縫い合わせることにより形成されてもよい。

[0017] 前部１１の前方側の表面（外装面）には、収納ポケット１５、１６が設けられている。例えば収納ポケット１５、１６は、前部１１の外装面に縫い合わせることにより固定（縫着）される。収納ポケット１５の上部には、収納ポケット１５の開口部を開閉可能な蓋部１５１が設けられている。蓋部１５１は、上端部のみが前部１１に縫い合わせることにより固定されている。また、蓋部１５１は、下方の一部が開口部を覆うように収納ポケット本体の上部をオー

バーラップして設けられている。また、収納ポケット１５、１６は、それぞれの下端部が鞄本体１の下端部の位置に略一致するように鞄本体１の下方に配置されている。また、収納ポケット１５、１６は、例えば鞄本体１の高さの略半分の高さを有する。また、収納ポケット１５、１６を合わせた横幅は、前部１１（底部１３）の横幅と略同一である。収納ポケット１５、１６の上記構成によれば、鞄本体１の重心位置が下がり、また左右方向のバランスが維持され易く、さらに前部１１が補強されるため、鞄１０の自立姿勢を安定させることができる。

[0018] 収納ポケット１５、１６の外形サイズ（横幅及び高さ）は互いに略同一であり、例えば収納ポケット１５の蓋部１５１の上端部と、収納ポケット１６の開口部の上端部とが略同一の高さになっている（図２参照）。このため、収納ポケット１５の収納ポケット本体の開口部の上端部は、収納ポケット１６の開口部の上端部よりも低くなっている（図１参照）。収納ポケット１５、１６の高さを揃えることにより、鞄１０全体における統一感を出すことができる。収納ポケット１５、１６のそれぞれの横幅は例えば略１５０ｍｍであり、それぞれの高さは略２１０ｍｍであり、蓋部１５１の高さは例えば略７５ｍｍである。なお、収納ポケット１５、１６のサイズはこれに限定されず、鞄１０全体のサイズに応じて適宜決定される。

[0019] 他の実施形態として、収納ポケット１５、１６は、横幅が互いに異なってもよい。また、収納ポケット１６に、蓋部１５１と同様の蓋部が設けられてもよい。また、収納ポケット１５において、蓋部１５１が省略されてもよい。また、収納ポケット１５、１６は、後部１２に設けられてもよいし、前部１１及び後部１２の両方に設けられてもよい。収納ポケット１５、１６は、例えば小物類の収納物を収納可能である。

[0020] 持ち手２は、前後方向それぞれに一つ設けられている。具体的には、前側の持ち手２は、持ち手２の両端部が前部１１の上端と補強部１ａとの間に挿入された状態で縫い合わせることにより固定されており、後側の持ち手２は、持ち手２の両端部が後部１２の上端と補強部１ａとの間に挿入された状態で

縫い合わせることにより固定されている。持ち手２は、幅が例えば略２５ｍｍであり、肩に掛けることが可能な長さ、例えば鞄本体１の上端から持ち手２の上端までの長さ（高さ）が略２７０ｍｍである。持ち手２のサイズはこれに限定されない。また、持ち手２の生地には、鞄本体１と同様に、天然繊維、化学繊維、合成繊維など各種の素材を利用することが可能であり、特に限定されない。

[0021] 鞄本体１の内部には収納部１７が設けられている（図１及び図６参照）。収納部１７は、鞄本体１に固定されており、収納物を出し入れ可能な開口部を備えている。収納部１７は、例えばＰＣ（ノートパソコン、タブレット端末など）、書類、郵便物などを収納可能である。なお、収納部１７が収納可能な収納物は、これらに限定されない。収納部１７の具体的構成については後述する。

[0022] また、鞄本体１の内部には、ペットボトル、水筒などのドリンク容器を収容可能なドリンクホルダー１８が設けられている（図１及び図６参照）。ドリンクホルダー１８は、本発明の収容部の一例である。本発明の収容部は、ドリンクホルダー１８に限定されず、例えば折り畳み式傘などを収容可能な構成であってもよい。ドリンクホルダー１８は、一方の側端部が収納部１７とともに後部１２に固定され、他方の側端部が縫着部１Ｒに固定されており、これにより筒状の収容空間を形成している（図１及び図６参照）。

[0023] ［収納部１７］

次に、収納部１７の具体的構成について説明する。図８は図６のＡ－Ａ断面図であり、図９は図６のＢ－Ｂ断面図であり、図１０は図６のＣ－Ｃ断面図である。図１１は図８のＡ１部分の拡大図であり、図１２は図９のＡ２部分の拡大図である。

[0024] 収納部１７は、鞄本体１内の後部１２の内面（内壁面）に縫い合わせることにより固定されている。例えば図８に示すように、収納部１７の左側端部１７ａ、右側端部１７ｂ、下端部１７ｃ、及び上端部１７ｄのそれぞれが後部１２の内面に縫着されて固定されている。

[0025] 収納部１７は、開口部１７ｓ（図１２参照）及び収納空間を有する収納部本体１７０と、収納部本体１７０にオーバーラップして設けられ、開口部１７ｓを開閉可能な蓋部１７３とを備えている。収納部本体１７０は、前部１７１と後部１７２とを備えており、前部１７１及び後部１７２との間に収納空間が形成される。収納部１７の前部１７１は、左側端部１７１ａ、右側端部１７１ｂ、下端部１７１ｃ、及び上端部１７１ｄ（図１２参照）により構成されており、左側端部１７１ａ、右側端部１７１ｂ、及び下端部１７１ｃが鞄本体１の後部１２に固定されている。収納部１７の後部１７２は、左側端部（不図示）、右側端部（不図示）、下端部（収納部１７の下端部１７ｃに相当）、及び上端部（収納部１７の上端部１７ｄに相当）により構成されており、左側端部、右側端部、下端部、及び上端部が鞄本体１の後部１２に固定されている。図１２に示すように、収納部１７の前部１７１の上端部１７１ｄは、鞄本体１の後部１２等に固定されておらず、これにより上端部１７１ｄにおいて、前部１７１と後部１７２との間に開口部１７ｓが形成される。

[0026] 蓋部１７３は、左側端部１７３ａ、右側端部１７３ｂ、下端部１７３ｃ、及び上端部（収納部１７の上端部１７ｄに相当）を備えており（図８参照）、左側端部１７３ａ、右側端部１７３ｂ、及び上端部が鞄本体１の後部１２に固定されている。図１２に示すように、蓋部１７３の下端部１７３ｃは、鞄本体１の後部１２に固定されていない。すなわち、蓋部１７３は、左辺と右辺と上辺の３辺が鞄本体１に固定され、下辺のみがいずれにも固定されていない構成を備えている。これにより、蓋部１７３の下端部１７３ｃを下から上に捲るように引き上げて開口部１７ｓを露出させることによって、収納部１７の収納空間へのアクセスが可能になる。

[0027] また、図１２に示すように、前部１７１にはクッションＣ１が設けられ、後部１７２にはクッションＣ２が設けられている。クッションＣ１、Ｃ２は、前部１７１及び後部１７２の略全面に亘ってそれぞれ設けられている。また、クッションＣ１、Ｃ２は、前部１７１及び後部１７２のそれぞれの内部に挿入されてもよいし、前部１７１及び後部１７２のそれぞれの収納空間側の内壁面

に固定されてもよい。クッションＣ１、Ｃ２は、収納部１７に収納される収納物Ｇ１を保護する機能を有している。クッションＣ１、Ｃ２は、ウレタン、スポンジ、ゴムなどの弾性を有する部材（緩衝材）であり、本発明の弾性部材の一例である。

[0028] 次に、収納部１７の作製方法及び鞄本体１に固定する方法の具体例を説明する。なお、収納部１７の作製方法及び固定方法は、以下の方法に限定されず他の方法であってもよい。

[0029] 収納部１７は、例えば１枚の布生地を折り返して側縁同士を縫い合わせることにより袋状に形成される。具体的には、１枚の縦長の布生地を中央（下端部１７ｃに相当）で折り返すとともに、一方側（後部１７２側に相当）の端部の所定幅の部分（蓋部１７３に相当）を他方側（前部１７１側に相当）に折り返す。このとき、折り返した部分の端部（蓋部１７３の下端部１７３ｃに相当）が他方側（前部１７１側に相当）の端部（前部１７１の上端部１７１ｄに相当）にオーバーラップするように折り返す。このようにして折り返した布生地の側縁同士を合わせて固定部１７ｘ、１７ｙ（補強部）（図８参照）とともに鞄本体１の後部１２に縫い合わせることにより固定する。また、布生地の中央部分（下端部１７ｃに相当）を固定部１７ｘ（補強部）（図８参照）とともに鞄本体１の後部１２に縫い合わせることにより固定する。また、布生地の上端部分（上端部１７ｄに相当）を鞄本体１の後部１２に縫い合わせることにより固定する。

[0030] これにより、収納部１７の前部１７１の左側端部１７１ａと後部１７２の左側端部（不図示）と蓋部１７３の左側端部１７３ａとが、固定部１７ｘによって互いに鞄本体１の後部１２に固定され、収納部１７の前部１７１の右側端部１７１ｂと後部１７２の右側端部（不図示）と蓋部１７３の右側端部１７３ｂとが、固定部１７ｙによって互いに鞄本体１の後部１２に固定され、収納部１７の前部１７１の下端部１７１ｃと後部１７２の下端部（不図示）とが、固定部１７ｘによって互いに鞄本体１の後部１２に固定される（図８参照）。

[0031] また、蓋部１７３は、下方の一部が前部１７１の上方の一部にオーバーラップするように固定される。また蓋部１７３は、上端部が収納部１７の上端部１７ｄに固定され、左側端部１７３ａが収納部１７の左側端部１７ａに固定され、右側端部１７３ｂが収納部１７の右側端部１７ｂに固定され、下端部１７３ｃが収納部１７に固定されない。例えば図１１に示すように、前部１７１が高さＬ１（内寸）を有し、蓋部１７３が高さＬ２を有する場合、蓋部１７３と前部１７１とは、高さＬ３だけ前後方向に重なり合っている。また、蓋部１７３の左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂ（高さＬ２に相当する全体）が、固定部１７ｘ、１７ｙによって、後部１７２の上部の高さＬ２に相当する部分と、前部１７１の上部の高さＬ３に相当する部分とに固定される。また、蓋部１７３の左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂは、前部１７１よりも前方（鞄本体１の収納空間側）に配置されて固定される。高さＬ２は、例えば略４５ｍｍであり、高さＬ３は、例えば略１５ｍｍである。但し、高さＬ２、Ｌ３はこれに限定されない。

[0032] 上記構成によれば、図１２に示すように、収納部１７の通常状態（例えば鞄１０を肩に掛けたり手で持ったりした状態）において、蓋部１７３は、前部１７１よりも前方に位置して開口部１７ｓを覆うことが可能になる。これにより、収納部１７の収納空間が外気に晒されることがないため、収納物Ｇ１が雨に濡れたり埃で汚れたりすることを防ぐことができる。

[0033] また、上記構成によれば、図１１に示すように、蓋部１７３の左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂは、それぞれ前部１７１にオーバーラップした状態で前部１７１とともに鞄本体１に固定されているため、収納部１７の通常状態において、開口部１７ｓを閉じた姿勢（閉姿勢）に維持することが可能になる。

[0034] このように、蓋部１７３は、開口部１７ｓを閉姿勢に維持する姿勢維持部を備えている。ここで、一部が前部１７１にオーバーラップする左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂが、前記姿勢維持部に相当する。また、クッションＣ１、Ｃ２は、弾性力により前部１７１及び後部１７２の自立姿勢を維持する機

能を有しており、これにより開口部１７ｓの閉姿勢の状態を維持し易くなる。すなわち、クッションＣ１、Ｃ２は、前記姿勢維持部に相当する。このように、クッションＣ１、Ｃ２は、収納物を保護する機能と、開口部１７ｓを閉姿勢に維持する機能とを有している。

[0035] なお、収納部１７は、例えば本体高さＬ０（内寸）が略３５０ｍｍであり、蓋部１７３の高さＬ２が略４０ｍｍであり、前部１７１の高さＬ１（内寸）が略３２５ｍｍであり、蓋部１７３と前部１７１との重なり部分の高さＬ３（オーバーラップ量）が略１５ｍｍであり、横幅が略２９０ｍｍである。なお、収納部１７のサイズはこれに限定されず、鞄１０全体のサイズに応じて適宜決定される。

[0036] 収納部１７は、上述した開口部１７ｓを閉姿勢に維持する機能（姿勢維持機能）に加えて、開口部１７ｓを開閉する開閉機能を備えている。以下、開口部１７ｓの開閉機能の具体例（開閉機能１～４）について説明する。

[0037] ［開口部１７ｓの開閉機能１］

図１３及び図１４には、鞄１０の使用状態の一例を示している。具体的には、図１３及び図１４には、鞄１０の収納部１７に収納物Ｇ１（例えばノートパソコン）を収納した状態を示している。また、図１３はユーザーが鞄１０を持った状態を示し、図１４はユーザーが鞄１０の開口１４を広げた状態を示している。また図１５には、図１４のＡ３部分の拡大図を示している。

[0038] 図１３に示すように、例えばユーザーが収納部１７に収納物Ｇ１を収納して持ち手２を肩に掛けたり把持したりすると、鞄本体１の前部１１と後部１２とが互いに近付いて開口１４が前後方向（Ｄ１方向及びＤ２方向）に狭まる。これにより、鞄本体１の側面が左右方向（Ｄ３方向及びＤ４方向）に押し出されることにより、収納部１７の前部１７１、後部１７２、及び蓋部１７３が左右方向に引っ張られる。蓋部１７３が左右方向に引っ張られると、蓋部１７３の下方（オーバーラップ部分）が前部１７１に密着するため、開口部１７ｓが閉姿勢になる。このように、ユーザーが鞄１０を持った状態では、収納部１７の開口部１７ｓが閉姿勢に維持される。

[0039] これに対して、図１４に示すように、例えばユーザーが収納部１７に収納物Ｇ１が収納された状態で鞄本体１を前後方向（Ｄ５方向及びＤ６方向）に広げると、鞄本体１の前部１１と後部１２とが互いに遠ざかって開口１４が前後方向に広がる。これにより、鞄本体１の側面が左右方向（Ｄ７方向及びＤ８方向）から内側に押されることにより、収納部１７の前部１７１、後部１７２、及び蓋部１７３が左右方向から内側に押される。蓋部１７３がＤ５方向に引っ張られ、かつＤ７方向及びＤ８方向から押されると、蓋部１７３の中央部分がＤ５方向に折れ曲がって蓋部１７３の前部１７１に重なる部分（オーバーラップ部分）が前部１７１から外れ、開口部１７ｓが露出した状態（開姿勢）になる。このように、ユーザーが鞄１０を広げると、収納部１７の開口部１７ｓが開姿勢に変化する。

[0040] なお、鞄本体１にＤ５方向の力が作用すると、収納部１７のうち鞄本体１の後部１２（図１２参照）に固定されている後部１７２及び蓋部１７３がＤ５方向に引っ張られるが、収納部１７の前部１７１は上端部１７１ｄが鞄本体１の後部１２（又は収納部１７の後部１７２）に固定されていないため、Ｄ５方向に引っ張られることがない。このため、図１４に示すように鞄本体１が広げられると、開口部１７ｓが開姿勢に変化する。特に、収納部１７に収納物Ｇ１が収納された状態では、収納物Ｇ１により収納空間が維持され易くなるため、収納部１７の前部１７１がＤ５方向に引っ張られたり、Ｄ５方向に折れ曲がったりすることがないため、図１４に示すように鞄本体１が広げられると、開口部１７ｓが開姿勢に変化し易くなる。

[0041] 図１４に示す開姿勢の状態からユーザーが鞄を持つと（例えば持ち手２を肩に掛けると）、図１３に示すように開口部１７ｓが閉姿勢に変化する。具体的には、図１５に示すように、開口部１７ｓが開姿勢の場合、前部１７１の端部及び蓋部１７３の端部のみがオーバーラップした状態になるため、オーバーラップ部分Ｒ１において、前部１７１及び蓋部１７３には相反する方向の力が加わる。すなわち、前部１７１のオーバーラップ部分Ｒ１には蓋部１７３からＤ５方向の力が加わり、蓋部１７３のオーバーラップ部分Ｒ１には前部１７１

からＤ６方向の力が加わる。この状態で、例えばユーザーが持ち手２を肩に掛けることによって、図１３に示すように、鞄本体１がＤ１方向及びＤ２方向に押されると、オーバーラップ部分Ｒ１の力が作用して、前部１７１の上端部１７１ｄ全体が蓋部１７３の内側に押し込まれる。これにより、開口部１７ｓが開姿勢から閉姿勢に変化する。

[0042] このように、収納部１７は、ユーザーが鞄１０の開口１４を閉じることにより閉姿勢に変化し（図１３参照）、ユーザーが鞄１０の開口１４を開くことにより開姿勢に変化する（図１４参照）。収納部１７は、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に応じて開姿勢及び閉姿勢の姿勢変化を行うことが可能な機能を備えている。よって、ユーザーは、収納部１７における収納物の出し入れを容易に行うことができる。

[0043] ［開口部１７ｓの開閉機能２］

収納部１７は、前部１７１及び後部１７２のそれぞれにクッションＣ１、Ｃ２を備えている。この構成によれば、例えばユーザーが鞄１０の開口１４を開くと（図１４参照）、後部１７２がＤ５方向に引っ張られるが、前部１７１は鞄本体１の後部１２に固定されておらず、かつクッションＣ１の弾性力が作用するため、前部１７１が平坦状態を維持しようとする。このため、開口部１７ｓが開姿勢に変化し易くなる。

[0044] また、例えばユーザーが鞄１０の開口１４を開いた状態では（図１４参照）、クッションＣ１、Ｃ２には自身の弾性力によって元の状態（平坦状態）に復帰しようする力が作用する。このため、ユーザーが鞄１０の開口１４を閉じると（図１３参照）、クッションＣ１、Ｃ２の弾性力によって前部１７１及び後部１７２が通常の平坦状態に復帰し易くなる。これにより、開口部１７ｓが開姿勢から閉姿勢に変化し易くなる。よって、クッションＣ１、Ｃ２を備えることにより、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に応じた開姿勢及び閉姿勢の姿勢変化をより容易に行うことが可能になる。よって、収納物の出し入れがより容易になる。

[0045] ［開口部１７ｓの開閉機能３］

図８に示すように、鞄１０は、収納部１７の開口部１７ｓの幅Ｗ１（左右方向の間口）が、鞄本体１における持ち手２の取付位置の間隔Ｗ２よりも広い構成（Ｗ１＞Ｗ２）を有している。この構成によれば、例えば図１４に示すように、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に、鞄本体１の後部１２における持ち手２の取付位置にＤ５方向に引っ張られる力が作用する。そして、この力の作用点が開口部１７ｓの幅Ｗ１の内側（中央側）に位置することによって、収納部１７の蓋部１７３において、蓋部１７３の横幅のうち中央側に前記力が集中して作用する。このため、前記力が作用する蓋部１７３の中央側がＤ５方向に大きく引っ張られるため、開姿勢に変化し易くなる。

[0046] これに対して、例えば開口部１７ｓの幅Ｗ１が持ち手２の取付位置の間隔Ｗ２よりも狭い構成（Ｗ１＜Ｗ２）の場合、前記力が蓋部１７３の横幅よりも外側に作用することになるため、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に、蓋部１７３の全体がＤ５方向に引っ張られるため、開姿勢に変化し難くなる。

[0047] よって、上記構成（Ｗ１＞Ｗ２）を採用することにより、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に応じた開姿勢及び閉姿勢の姿勢変化をより容易に行うことが可能になる。よって、収納物の出し入れがより容易になる。なお、実施形態１に係る鞄１０は、例えばＷ１が略２９０ｍｍであり、Ｗ２が略１６０ｍｍである。Ｗ１及びＷ２はこれに限定されず、鞄１０全体のサイズに応じて適宜決定される。

[0048] ［開口部１７ｓの開閉機能４］

鞄１０は、収納部１７の蓋部１７３が、鞄本体１の上方に位置する構成を有している。例えば図１１及び図１２に示すように、蓋部１７３は、鞄本体１の上端部に設けられる補強部１ａに近接して配置される。この構成によれば、例えば図１４に示すように、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に、鞄本体１の上端部が大きく広がる。すなわち、鞄本体１は、下方から上方にいくほど前後方向の開口幅が大きくなる。このため、蓋部１７３が下方に配置されるよりも上方に配置された方が、Ｄ５方向に引っ張られる力が大きくなる。

よって、上記構成によれば、蓋部１７３が鞄本体１の下方に位置する構成と比較して、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に、開姿勢に変化し易くなる。また、ユーザーが鞄１０の開口１４を閉じた場合にも、同様に蓋部１７３がＤ１方向に大きな力で押されるため（図１３参照）、開口部１７ｓが閉姿勢に変化し易くなる。よって、上記構成を採用することにより、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に応じた開姿勢及び閉姿勢の姿勢変化をより容易に行うことが可能になる。よって、収納物の出し入れがより容易になる。

[0049] なお、図１等に示した鞄１０では、収納部１７が、上述した開口部１７ｓの開閉機能１～４の全てを備えているが、本発明の鞄はこれに限定されない。本発明の鞄において、収納部１７は、開閉機能１～４のうちいずれか一つ又は複数を備えて構成されてもよい。

[0050] ［実施形態１の作用効果］

以下、上述した実施形態１に係る鞄１０の各構成及び各構成により奏する効果について説明する。

[0051] 実施形態１に係る鞄１０は、上部が開口可能な鞄本体１（鞄本体）と、鞄本体１の内側に設けられる収納部１７と、を備える。また、収納部１７は、開口部１７ｓを有する収納部本体１７０と、収納部本体１７０にオーバーラップして設けられ、開口部１７ｓを開閉可能な蓋部１７３とを備える。また、蓋部１７３は、開口部１７ｓを閉姿勢に維持する姿勢維持部を備える。

[0052] 上記構成によれば、収納空間の開口部１７ｓを蓋部１７３により覆うことができ、また開口部１７ｓを閉じた状態を維持することができるため、収納物が雨に濡れたり埃で汚れたりするなど外的要因の影響を受け難くすることができる。また、蓋部１７３は開口部１７ｓを開閉可能にオーバーラップして設けられる構成であり、開口部１７ｓを密閉するように固定する構成ではないため、ユーザーが収納物を出し入れする際に手間がかかることもない。よって、収納物を保護しつつ、収納物を収納する際及び取り出す際の手間を軽減することが可能な鞄１０を実現することが可能になる。また、開口部１７ｓの閉姿勢を維持するために別途の固定部材（ファスナー、ジッパーなど）を設ける必要が

ないため、収納部１７の構造の簡略化及び低コスト化を図ることも可能である。

[0053] また、実施形態１に係る鞄１０において、収納部本体１７０は、前部１７１及び後部１７２を含み、前部１７１及び後部１７２のそれぞれがクッションＣ１、Ｃ２（弾性部材）を備えている（図１２参照）。

[0054] 上記構成によれば、クッションＣ１、Ｃ２の弾性力によって収納物を保護することが可能になる。また、クッションＣ１、Ｃ２の弾性力によって、前部１７１及び後部１７２の自立姿勢を維持することができるため、開口部１７ｓの閉姿勢の状態を維持することができる。さらに、例えばユーザーが鞄１０を開いた状態（図１４参照）から閉じると（図１３参照）、クッションＣ１、Ｃ２の弾性力によって前部１７１及び後部１７２が平坦状態に復帰し易くなるため閉姿勢に変化し易くなる。このように、クッションＣ１、Ｃ２は、収納物を保護する機能と、開口部１７ｓを閉姿勢に維持する機能と、開口部１７ｓを開姿勢から閉姿勢に変化させる機能とを有している。

[0055] なお、他の実施形態として、鞄１０は、クッションＣ１、Ｃ２が省略されてもよいし、いずれか一方のみを備えてもよい。

[0056] また、実施形態１に係る鞄１０において、収納部１７は、鞄本体１の長手方向（図１の左右方向）の側部（前部１１又は後部１２）の内面側に固定されている。これにより、鞄１０の側部（前部１１及び後部１２）に加えられる開閉動作の力によって（図１３及び図１４参照）、開口部１７ｓを姿勢変化させることが可能になる。また、収納部１７が鞄本体１に固定されることにより収納部１７が鞄本体１内で安定するため、収納物を容易に出し入れすることができる。なお、収納部１７は、収納物を保護し易くするため、及び、鞄１０を肩に掛けたときにバランスを維持し易くするために、後部１２に固定されることが望ましい。

[0057] また、実施形態１に係る鞄１０において、蓋部１７３の左側端部１７３ａ（第１側端部）と収納部本体１７０の左側端部１７ａ（第１側端部）とが互いに固定されており、蓋部１７３の右側端部１７３ｂ（第２側端部）と収納部本

体１７０の右側端部１７ｂ（第２側端部）とが互いに固定されている。例えば図８及び図１１に示すように、蓋部１７３全体の高さＬ２に対応する左側端部１７３ａ全体と右側端部１７３ｂ全体とが固定部１７ｘ、１７ｙを介して収納部本体１７０（前部１７１及び後部１７２）に固定されている。また、蓋部１７３の上端部は、収納部本体１７０の上端部１７ｄに固定されており、蓋部１７３は、収納部本体１７０の前部１７１よりも前方に位置し、蓋部１７３の下端部１７３ｃは、収納部本体１７０に固定されておらず、前部１７１の上端部１７１ｄよりも下方に位置している。

[0058] 上記構成によれば、収納部１７の前部１７１の上端部１７１ｄが蓋部１７３にオーバーラップされた状態で蓋部１７３の両端部が固定されるため、開口部１７ｓの閉姿勢を維持し易くなる。すなわち、前部１７１にオーバーラップする左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂは、前記姿勢維持部として機能する。

[0059] 上記構成において、蓋部１７３は、収納部本体１７０の上端部１７ｄよりも下方の位置で固定されてもよい。換言すると、蓋部１７３の上部（上辺）の縫着位置（固定位置）が、収納部本体１７０の上端部１７ｄよりも下方の位置であってもよい。例えば、蓋部１７３の上端部が収納部本体１７０の上端部１７ｄに位置し、蓋部１７３の上側の縫着位置が前部１７１の上端部１７１ｄと収納部本体１７０の上端部１７ｄとの間に位置してもよい。すなわち、蓋部１７３の上部は、少なくとも前部１７１の上端部１７１ｄよりも上方の位置に固定（縫着）されていればよい。

[0060] また、本実施形態に係る鞄１０において、蓋部１７３は弾性部材（クッションなど）を有していない。この構成によれば、例えば図１４に示すように、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に、蓋部１７３が中央付近で容易に外側（Ｄ５方向）に折れ曲がることができるため、開口部１７ｓを容易に開姿勢に変化させることができる。なお、他の実施形態として、蓋部１７３は、クッションＣ１、Ｃ２よりも弾性力が弱い（例えば厚みの薄い）クッションを備えてもよい。

[0061] また、実施形態１に係る鞄１０において、鞄本体１の上部に持ち手２が取り付けられており、収納部１７は、鞄本体１における持ち手２が取り付けられる面（例えば後部１２）に固定されており、収納部１７の開口部１７ｓの幅Ｗ１が、鞄本体１における持ち手２の取付位置の間隔Ｗ２よりも広くなっている（図８参照）。この構成によれば、上述の［開口部１７ｓの開閉機能３］に示したように、例えばユーザーが持ち手２を持って鞄１０を開いた場合に、鞄本体１の後部１２における持ち手２の取付位置にＤ５方向に引っ張られる力が作用して、当該取付位置に対応する蓋部１７３の中央側がＤ５方向に大きく引っ張られるため、開姿勢に変化し易くなる。よって、開口部１７ｓを容易に開姿勢に変化させることができる。

[0062] また、実施形態１に係る鞄１０において、蓋部１７３は、鞄本体１の上方に位置している。この構成によれば、上述の［開口部１７ｓの開閉機能４］に示したように、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に、鞄本体１の上端部が大きく広がり、これにより蓋部１７３がＤ５方向に大きな力で引っ張られるため（図１４参照）、開口部１７ｓが開姿勢に変化し易くなる。また、ユーザーが鞄１０の開口１４を閉じた場合に、蓋部１７３がＤ１方向に大きな力で押されるため（図１３参照）、開口部１７ｓが閉姿勢に変化し易くなる。よって、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に応じた開姿勢及び閉姿勢の姿勢変化をより容易に行うことが可能になる。

[0063] また、実施形態１に係る鞄１０において、蓋部１７３が鞄本体１の上方に位置し、かつ収納部本体１７０の下端部１７ｃが鞄本体１の下方（底部１３近傍）に位置してもよい。すなわち、収納部１７は、鞄本体１の一側面（例えば後部１２）の高さ方向の全面に形成されてもよい（図８等参照）。また、収納部１７の左右方向の幅は、鞄本体１の底部１３の左右方向の幅と略同一であってもよい（図８等参照）。これにより、鞄１０内において収納物Ｇ１が偏ることがないため重量バランスを向上させることができる。

[0064] また、実施形態１に係る鞄１０は、収容物（例えばドリンク容器）を収容可能な収容部（例えばドリンクホルダー１８）を備えてもよい。また、前記

収納部の一方の側端部は、収納部本体１７０の一側端部に固定されてもよい。また、前記収納部の他方の側端部は、鞄本体１の縫着部１Ｒ（図６参照）に固定されてもよい。これにより、筒状の収納空間を形成することができるため、例えばドリンク容器を収納することが可能になる。また、上記固定方法によれば、ドリンクホルダー１８の強度を高めることができる。また、上記構成の鞄１０によれば、図１６に示すように、収納部１７にＰＣを収納しつつ、ドリンクホルダー１８にドリンク容器を収納することができる。

[0065] また、実施形態１に係る鞄１０は、鞄本体１の内部に小物類を収納可能な収納ポケット１９を備えてもよい（図９及び図１０参照）。収納ポケット１９は、例えば鞄本体１の前部１１に縫い合わせることにより固定されてもよい。

[0066] ［他の実施形態］

本発明は上述の実施形態に限定されない。以下、本発明の他の実施形態について説明する。

[0067] 本発明の他の実施形態として、鞄１０は、上部が開口可能な鞄本体１（鞄本体）と、鞄本体１の内側に設けられる収納部１７と、を備える。また、収納部１７は、前部１７１と後部１７２と開口部１７ｓとを有する収納部本体１７０と、開口部１７ｓを開閉可能な蓋部１７３とを備える。また、前部１７１及び後部１７２のそれぞれにクッションＣ１、Ｃ２（弾性部材）が設けられることにより開口部１７ｓを閉姿勢に維持する。すなわち、収納部本体１７０は、収納空間を形成する両側面（前部１７１及び後部１７２）に、開口部１７ｓを閉姿勢に維持するクッション（弾性部材）を備えている。上記構成の鞄１０では、蓋部１７３が省略されてもよいし、蓋部１７３がマジックテープ（登録商標）などの面ファスナーで構成されてもよい。

[0068] 上記構成によれば、収納物をクッションＣ１、Ｃ２の弾性力により保護することができる。また、クッションＣ１、Ｃ２の弾性力により前部１７１及び後部１７２の姿勢を直立姿勢に維持することができるため、収納物が収納された場合であっても開口部１７ｓが不要に広がることがなく閉姿勢を維持する

ことができる。また、開口部１７ｓの閉姿勢を維持するために別途の固定部材（ファスナー、ジッパーなど）を設ける必要がない。よって、収納物を保護しつつ、収納物を収納する際及び取り出す際の手間を軽減することが可能な鞄１０を実現することが可能になる。クッションＣ１、Ｃ２は、前記姿勢維持部として機能する。

[0069] また、上記構成によれば、上述の［開口部１７ｓの開閉機能２］に示したように、例えばユーザーが鞄１０の開口１４を開くと（図１４参照）、後部１７２がＤ５方向に引っ張られるが、前部１７１は鞄本体１の後部１２に固定されておらず、かつクッションＣ１の弾性力が作用して前部１７１が平坦状態を維持しようとするため、開口部１７ｓが開姿勢に変化し易くなる。

[0070] また、例えばユーザーが鞄１０の開口１４を開いた状態では（図１４参照）、クッションＣ１、Ｃ２には自身の弾性力によって元の状態（平坦状態）に復帰しようする力が作用するため、ユーザーが鞄１０の開口１４を閉じると（図１３参照）、クッションＣ１、Ｃ２の弾性力によって前部１７１及び後部１７２が通常の平坦状態に復帰し易くなる。すなわち、開口部１７ｓが開姿勢から閉姿勢に変化し易くなる。よって、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に応じた開姿勢及び閉姿勢の姿勢変化をより容易に行うことが可能になる。

[0071] なお、上記構成において、鞄１０は、クッションＣ１、Ｃ２のうちいずれか一方のみを備えてもよい。

[0072] 上述の各実施形態では、鞄１０が持ち手２を備えているが、他の実施形態として、鞄１０は、持ち手２が省略されてもよい。例えば鞄１０は、上述した鞄本体１の単体で構成されてもよい。

[0073] また、本発明に係る鞄は、収納部１７の単体で構成されてもよい。例えば、本発明に係る鞄は、上述した各実施形態に係る収納部１７のみで構成された鞄であってもよい。また、本発明に係る鞄は、上述した各実施形態に係る収納部１７に持ち手２が取り付けられた鞄であってもよい。すなわち、鞄１０及び収納部１７は、それぞれ本発明の鞄の一例である。鞄が収納部１７単体で構成される場合、本発明の鞄は、開口部１７ｓを有する収納部本体１７０と、収納部

本体１７０にオーバーラップして設けられ、開口部１７ｓを開閉可能な蓋部１７３とを備え、蓋部１７３は、開口部１７ｓを閉姿勢に維持する姿勢維持部を備えて構成される。また、他の実施形態として、本発明の鞄は、前部１７１と後部１７２と開口部１７ｓとを含む収納部本体１７０と、開口部１７ｓを開閉可能な蓋部１７３とを備え、前部１７１及び後部１７２の少なくともいずれかにクッション（弾性部材）が設けられることにより開口部１７ｓを閉姿勢に維持する構成を備える。

[0074] また、本発明に係る鞄は、収納部１７を構成する後部１７２が、鞄本体１の後部１２の一部であってもよい。すなわち、鞄本体１の後部１２が、収納部１７の後部を兼ねてもよい。この場合、収納部１７の収納部本体１７０は、前部１７１と鞄本体１の後部１２とにより構成され、前部１７１は固定部１７ｘ、１７ｙにより鞄本体１の後部１２に固定され、蓋部１７３は鞄本体１の後部１２に直接固定されてもよい。なお、上記構成において、蓋部１７３の上部は、前部１７１の上端部１７１ｄよりも上方の位置において鞄本体１の後部１２に固定（縫着）されていればよい。

[0075] また、本発明に係る鞄において、収納部１７は鞄本体１に着脱可能であってもよい。例えば、収納部１７は、鞄本体１内の後部１２の内面（内壁面）に、マジックテープ（登録商標）などの面ファスナーにより着脱可能であってもよい。また、例えば、収納部１７が上端部にフックを備え、当該フックを鞄本体１の上端部（補強部１ａ）に引っ掛けることにより収納部１７を鞄本体１に装着可能な構成であってもよい。

[0076] ［実施形態２］

本発明の実施形態２について、図面を用いて以下に説明する。なお、説明の便宜上、実施形態１において示した要素と同一の機能を有する要素には同一の符号を付し、その説明を省略する。また、実施形態１において定義した用語については特に断らない限り本実施の形態においてもその定義に則って用いるものとする。

[0077] 図１７は、実施形態２に係る鞄１０の図６のＡ－Ａ断面図である。図１８は図１７のＢ１部分の拡大図である。

[0078] 実施形態２に係る鞄１０は、蓋部１７３の形状が実施形態１の蓋部１７３の形状とは異なっており、その他の構成は実施形態１の鞄１０と同一である。具体的には、図１７に示すように、蓋部１７３は、左右方向の中心部が下方に突出するように湾曲した下端部１７３ｃを備えている。例えば、下端部１７３ｃは、左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂのそれぞれから左右方向の中心位置に近付くに従って蓋部１７３の高さＬａが高くなるように下方に湾曲している。蓋部１７３の左側端部１７３ａ、右側端部１７３ｂ、及び上端部は鞄本体１の後部１２に固定されており、下端部１７３ｃは、鞄本体１の後部１２に固定されていない。すなわち、蓋部１７３は、左辺と右辺と上辺の３辺が鞄本体１に固定され、下辺のみがいずれにも固定されていない構成を備えており、これにより、蓋部１７３の下端部１７３ｃを下から上に捲るように引き上げて開口部１７ｓ（図１２参照）を露出させることによって、収納部１７の収納空間へのアクセスが可能になる。

[0079] また図１８に示すように、蓋部１７３は、下方の一部が収納部１７の前部１７１の上方の一部にオーバーラップするように固定される。具体的には、蓋部１７３は、左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂのそれぞれから左右方向の中心位置に近付くに従って前部１７１とのオーバーラップ量が多くなるように固定される。また、蓋部１７３は、上端部が収納部１７の上端部１７ｄに固定され、左側端部１７３ａが収納部１７の左側端部１７ａに固定され、右側端部１７３ｂが収納部１７の右側端部１７ｂに固定され、下端部１７３ｃが収納部１７に固定されない。例えば図１８に示すように、前部１７１が高さＬ１（内寸）を有し、蓋部１７３が最大高さＬｂ（左右方向の中心位置の高さ）を有する場合、蓋部１７３と前部１７１とは、中心位置において高さＬｄだけ前後方向に重なり合っている。また、左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂでは、蓋部１７３と前部１７１とは、高さＬｃだけ前後方向に重なり合っている。すなわち、蓋部１７３と前部１７１とのオーバーラップ量は、左右方向の中心位

置に近付くに従って多くなっている。また、蓋部１７３の左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂ（高さＬ２に相当する全体）が、固定部１７ｘ、１７ｙによって、後部１７２の上部の高さＬ２に相当する部分と、前部１７１の上部の高さＬｃに相当する部分とに固定される。また、蓋部１７３の左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂは、前部１７１よりも前方（鞄本体１の収納空間側）に配置されて固定される。

[0080] 左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂのそれぞれの高さＬ２は例えば略４５ｍｍであり、最大高さＬｂは例えば略７５ｍｍであり、左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂのそれぞれのオーバーラップ量Ｌｃは例えば略１５ｍｍであり、中心部分のオーバーラップ量Ｌｄ（最大オーバーラップ量）は例えば略５０ｍｍである。但し、高さＬ２、最大高さＬｂ、オーバーラップ量Ｌｃ、Ｌｄはこれに限定されない。

[0081] 上記構成によれば、実施形態１と同様に、図１２に示すように、収納部１７の通常状態（例えば鞄１０を肩に掛けたり手で持ったりした状態）において、蓋部１７３は、前部１７１よりも前方に位置して開口部１７ｓを覆うことが可能になる。これにより、収納部１７の収納空間が外気に晒されることがないため、収納物Ｇ１が雨に濡れたり埃で汚れたりすることを防ぐことができる。

[0082] また、上記構成によれば、図１８に示すように、蓋部１７３の左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂは、それぞれ前部１７１にオーバーラップした状態で前部１７１とともに鞄本体１に固定されているため、収納部１７の通常状態において、開口部１７ｓを閉じた姿勢（閉姿勢）に維持することが可能になる。

[0083] このように、蓋部１７３は、開口部１７ｓを閉姿勢に維持する姿勢維持部を備えている。ここで、一部が前部１７１にオーバーラップする左側端部１７３ａ及び右側端部１７３ｂが、前記姿勢維持部に相当する。また、蓋部１７３は、左右方向の中心位置に近付くに従って全部７１とのオーバーラップ量が多くなるため、特に蓋部１７３の左右方向の中心部分も前記姿勢維持部として機

能する。すなわち、実施形態２では、蓋部１７３全体が前記姿勢維持部に相当する。

[0084] ［開口部１７ｓの開閉機能］

図１９には、実施形態２に係る鞄１０の使用状態の一例を示している。具体的には、図１９には、鞄１０の収納部１７に収納物Ｇ１（例えばノートパソコン）を収納した状態を示している。また、図１９はユーザーが鞄１０の開口１４を広げた状態を示している。また図２０には、図１９のＢ３部分の拡大図を示している。

[0085] 例えばユーザーが収納部１７に収納物Ｇ１を収納して持ち手２を肩に掛けたり把持したりした場合には、実施形態１（図１３参照）と同様に、鞄本体１の前部１１と後部１２とが互いに近付いて開口１４が前後方向（Ｄ１方向及びＤ２方向）に狭まる。これにより、鞄本体１の側面が左右方向（Ｄ３方向及びＤ４方向）に押し出されることにより、収納部１７の前部１７１、後部１７２、及び蓋部１７３が左右方向に引っ張られる。蓋部１７３が左右方向に引っ張られると、蓋部１７３の下方（オーバーラップ部分）が前部１７１に密着するため、開口部１７ｓが閉姿勢になる。このように、ユーザーが鞄１０を持った状態では、収納部１７の開口部１７ｓが閉姿勢に維持される。

[0086] これに対して、図１９に示すように、例えばユーザーが収納部１７に収納物Ｇ１が収納された状態で鞄本体１を前後方向（Ｄ５方向及びＤ６方向）に広げた場合、鞄本体１の前部１１と後部１２とが互いに遠ざかって開口１４が前後方向に広がる。これにより、鞄本体１の側面が左右方向（Ｄ７方向及びＤ８方向）から内側に押されることにより、収納部１７の前部１７１、後部１７２、及び蓋部１７３が左右方向から内側に押される。ここで、実施形態２に係る蓋部１７３は、実施形態１とは異なり、下端部１７３ｃが左右方向の中心位置において下方に湾曲しているため、蓋部１７３がＤ５方向に引っ張られ、かつＤ７方向及びＤ８方向から押されて、蓋部１７３の中央部分がＤ５方向に折れ曲がったとしても、蓋部１７３の前部１７１に重なる部分（オーバーラップ部分Ｒ１）が前部１７１から外れ難くなるため、開口部１７ｓは依然として閉姿勢

に維持される。このように、ユーザーが鞄１０を広げた場合でも、収納部１７の開口部１７ｓが閉姿勢に維持され易くなる（開姿勢に変化し難くなる）。

[0087] 以上のように、実施形態２に係る収納部１７は、ユーザーによる鞄１０の開閉動作に関わらず閉姿勢を維持することが可能な機能を備えている。よって、収納部１７に収納した収納物を確実に保護することができる。なお、蓋部１７３は下端部１７３ｃが前部１７１にオーバーラップしているだけで固定されてはいないため、ユーザーは、下端部１７３ｃを捲って収納物を容易に出し入れすることができる。

[0088] 上述の通り、実施形態１に係る鞄１０は、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に開口部１７ｓを開姿勢に変化させ易くする構成（図１４及び図１５参照）を備えることにより、収納物の出し入れを容易にする効果を得られるものであり、実施形態２に係る鞄１０は、ユーザーが鞄１０の開口１４を開いた場合に開口部１７ｓを閉姿勢に維持させ易くする構成（図１９及び図２０参照）を備えることにより、収納物をより確実に保護する効果を得られるものである。

[0089] 実施形態１及び２の他の実施形態として、蓋部１７３は伸縮素材で形成されてもよいし、蓋部１７３内部に補強材（クッションなど）が設けられてもよい。

[0090] また、実施形態２の他の実施形態として、図２１及び図２２に示すように、収納部１７の前部１７１にスリット１８０が設けられてもよい。スリット１８０は、蓋部１７３の下端部１７３ｃを挿入可能に形成されている。例えば、ユーザーは、収納物を収納部１７に収納した後に蓋部１７３の下端部１７３ｃをスリット１８０に差し込むことにより、蓋部１７３が開き難くなり、開口部１７ｓをより確実に閉姿勢に維持することができる。なお、蓋部１７３は、全体的に下方に湾曲した形状であって、かつスリット１８０に挿入される部分に矩形状の突出部を備えてもよい。

[0091] また、実施形態２に係る蓋部１７３の形状は湾曲形状に限定されず、左右方向の中心部のみが下方に突出した形状であってもよい。

[0092] 実施形態１に示した他の各構成は、実施形態２にも適用可能である。

[0093] ［発明の付記］

以下、上述の各実施形態から抽出される発明の概要について付記する。なお、以下の付記で説明する各構成及び各処理機能は取捨選択して任意に組み合わせることが可能である。

[0094] ＜付記１＞

上部が開口可能な鞄本体と、

前記鞄本体の内側に設けられる収納部と、

を備え、

前記収納部は、開口部を有する収納部本体と、前記収納部本体にオーバーラップして設けられ、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、

前記蓋部は、前記開口部を閉姿勢に維持する姿勢維持部を備える、鞄。

[0095] ＜付記２＞

前記収納部本体は、前部及び後部を含み、

前記前部及び前記後部のそれぞれは弾性部材を備える、

付記１に記載の鞄。

[0096] ＜付記３＞

上部が開口可能な鞄本体と、

前記鞄本体の内側に設けられる収納部と、

を備え、

前記収納部は、前部と後部と開口部とを含む収納部本体と、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、

前記前部及び前記後部のそれぞれに弾性部材が設けられることにより前記開口部を閉姿勢に維持する、鞄。

[0097] ＜付記４＞

前記蓋部は、前記収納部本体にオーバーラップして設けられている、

付記３に記載の鞄。

[0098] ＜付記５＞

前記収納部は、前記鞄本体の長手方向の側部の内面側に固定されている、

付記１～３のいずれかに記載の鞄。

[0099] ＜付記６＞

前記蓋部の第１側端部と前記収納部本体の第１側端部とが互いに固定されており、

前記蓋部の第２側端部と前記収納部本体の第２側端部とが互いに固定されている、

付記１～５のいずれかに記載の鞄。

[0100] ＜付記７＞

前記蓋部は、前記収納部本体の前部よりも前方に位置し、

前記蓋部の上部は、前記収納部本体における前記前部の上端部よりも上方の位置に固定されており、

前記蓋部の下端部は、前記収納部本体に固定されておらず、前記前部の上端部よりも下方に位置している、

付記６に記載の鞄。

[0101] ＜付記８＞

前記蓋部は、さらに左右方向の中心部が下方に突出するように湾曲している、

付記７に記載の鞄。

[0102] ＜付記９＞

前記蓋部は、前記弾性部材を有しない、

付記１～８のいずれかに記載の鞄。

[0103] ＜付記１０＞

前記鞄本体の上部に持ち手が取り付けられており、

前記収納部は、前記鞄本体における前記持ち手が取り付けられる面に固定されており、

前記開口部の幅は、前記鞄本体における前記持ち手の取付位置の間隔よりも広い、

付記１～９のいずれかに記載の鞄。

[0104] ＜付記１１＞

前記蓋部は、前記鞄本体の上方に位置している、

付記１～１０のいずれかに記載の鞄。

[0105] ＜付記１２＞

収容物を収容可能な収容部をさらに備え、

前記収容部の一側端部は、前記収納部本体の一側端部に固定されている、

付記１～１１のいずれかに記載の鞄。

請求の範囲

[請求項1] 上部が開口可能な鞄本体と、

前記鞄本体の内側に設けられる収納部と、

を備え、

前記収納部は、開口部を有する収納部本体と、前記収納部本体にオーバーラップして設けられ、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、

前記蓋部は、前記開口部を閉姿勢に維持する姿勢維持部を備える、鞄。

[請求項2] 前記収納部本体は、前部及び後部を含み、

前記前部及び前記後部のそれぞれは弾性部材を備える、

請求項１に記載の鞄。

[請求項3] 上部が開口可能な鞄本体と、

前記鞄本体の内側に設けられる収納部と、

を備え、

前記収納部は、前部と後部と開口部とを含む収納部本体と、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、

前記前部及び前記後部のそれぞれに弾性部材が設けられることにより前記開口部を閉姿勢に維持する、鞄。

[請求項4] 前記蓋部は、前記収納部本体にオーバーラップして設けられている、

請求項３に記載の鞄。

[請求項5] 前記収納部は、前記鞄本体の長手方向の側部の内面側に固定されている、

請求項１又は３に記載の鞄。

[請求項6] 前記蓋部の第１側端部と前記収納部本体の第１側端部とが互いに固定されており、

前記蓋部の第２側端部と前記収納部本体の第２側端部とが互いに固定されている、

請求項１又は３に記載の鞄。

[請求項7] 前記蓋部は、前記収納部本体の前部よりも前方に位置し、

前記蓋部の上部は、前記収納部本体における前記前部の上端部よりも上方の位置に固定されており、

前記蓋部の下端部は、前記収納部本体に固定されておらず、前記前部の上端部よりも下方に位置している、

請求項６に記載の鞄。

[請求項8] 前記蓋部は、さらに左右方向の中心部が下方に突出するように湾曲している、

請求項７に記載の鞄。

[請求項9] 前記蓋部は、前記弾性部材を有しない、

請求項２又は３に記載の鞄。

[請求項10] 前記鞄本体の上部に持ち手が取り付けられており、

前記収納部は、前記鞄本体における前記持ち手が取り付けられる面に固定されており、

前記開口部の幅は、前記鞄本体における前記持ち手の取付位置の間隔よりも広い、

請求項１又は３に記載の鞄。

[請求項11] 前記蓋部は、前記鞄本体の上方に位置している、

請求項１又は３に記載の鞄。

[請求項12] 収容物を収容可能な収容部をさらに備え、

前記収容部の一側端部は、前記収納部本体の一側端部に固定されている、

請求項１又は３に記載の鞄。

補正された請求の範囲（条約第19条）

2024年8月28日（ 28.08.2024 ） 国際事務局受理

[請求項1] [補正後] 上部が開口可能な鞄本体と、

前記鞄本体の内部の収納空間と、

前記収納空間を形成する前記鞄本体の内壁面に設けられる収納部と、

を備え、

前記収納部は、開口部を有する収納部本体と、前記収納部本体にオーバーラップして設けられ、前記開口部を開閉可能な蓋部とを備え、

前記蓋部は、前記開口部を閉姿勢に維持する姿勢維持部を備える、鞄。

[請求項2] 前記収納部本体は、前部及び後部を含み、

前記前部及び前記後部のそれぞれは弾性部材を備える、

請求項１に記載の鞄。

[請求項3] [削除]

[請求項4] [削除]

[請求項5] [補正後] 前記収納部は、前記鞄本体の長手方向の側部の内面側に固定されている、

請求項１に記載の鞄。

[請求項6] [補正後] 前記蓋部の第１側端部と前記収納部本体の第１側端部とが互いに固定されており、

前記蓋部の第２側端部と前記収納部本体の第２側端部とが互いに固定されている、

請求項１に記載の鞄。

[請求項7] [補正後] 前記蓋部は、前記収納部本体の前部よりも前記収納空間側の前方に位置し、

前記蓋部の上部は、前記収納部本体における前記前部の上端部よりも上方の位置に固定されており、

前記蓋部の下端部は、前記収納部本体に固定されておらず、前記前部の上端部よりも下方に位置している、

請求項６に記載の鞄。

[請求項8] 前記蓋部は、さらに左右方向の中心部が下方に突出するように湾曲している、

請求項７に記載の鞄。

[請求項9] [補正後] 前記蓋部は、前記弾性部材を有しない、

請求項２に記載の鞄。

[請求項10] [補正後] 前記鞄本体の上部の左右方向に持ち手が取り付けられており、

前記開口部の左右方向の幅は、前記鞄本体における前記持ち手の取付位置の左右方向の間隔よりも広い、

請求項１に記載の鞄。

[請求項11] [補正後] 前記蓋部は、前記鞄本体の上方に位置している、

請求項１に記載の鞄。

[請求項12] [補正後] 収容物を収容可能な収容部をさらに備え、

前記収容部の一側端部は、前記収納部本体の一側端部に固定されている、

請求項１に記載の鞄。

[請求項13] [追加] 前記蓋部は、左右方向の両端部における所定高さを有する両端辺が前記内壁面に固定された状態で前記開口部を開閉可能に構成されている、

請求項１に記載の鞄。

[請求項14] [追加] 前記収納部は、前記鞄本体の内壁面における前記持ち手が取り付けられる面に固定されている、

請求項１０に記載の鞄。

[請求項15] [追加] 前記蓋部が前記収納部本体にオーバーラップする左右方向の幅は、前記持ち手の取付位置の左右方向の間隔よりも広い、

請求項１０に記載の鞄。

[請求項16] [追加] 前記収納部の左右方向の幅は、前記鞄本体の底部の左右方向の幅と同一である、

請求項１に記載の鞄。

条約第19条（1）に基づく説明書

請求の範囲第１項は、明細書の段落００１６、００２４、図９の記載内容に基づいて、「収納空間」を特定するとともに、請求の範囲第１項の「収納部」を、「前記収納空間を形成する前記鞄本体の内壁面に設けられる収納部」という内容に限定したものです。

請求の範囲第３項及び第４項は、削除しました。

請求の範囲第７項は、明細書の段落００２５、００２６、図９の記載内容に基づいて、「蓋部」の位置を限定したものです。

請求の範囲第１０項は、明細書の段落００４５、図８の記載内容に基づいて、補正したものです。

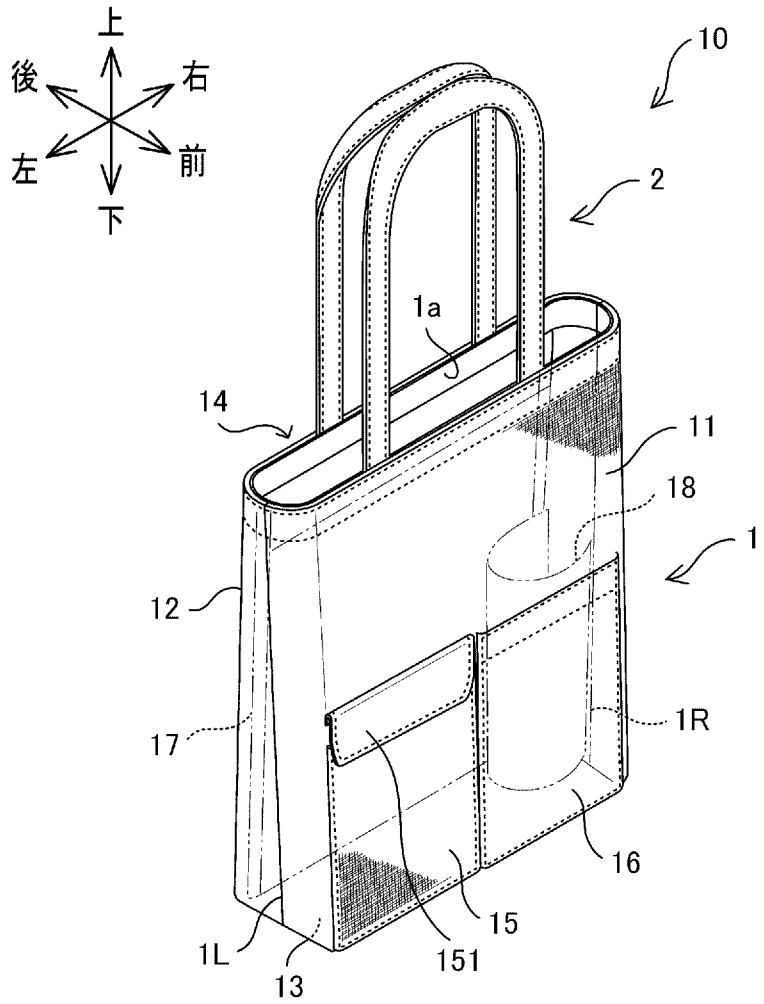
請求の範囲第１３項は、明細書の段落００２６、００３０、００３１、図８、図１１の記載内容に基づいて追加したものです。

請求の範囲第１４項は、明細書の段落００６１、図８の記載内容に基づいて追加したものです。

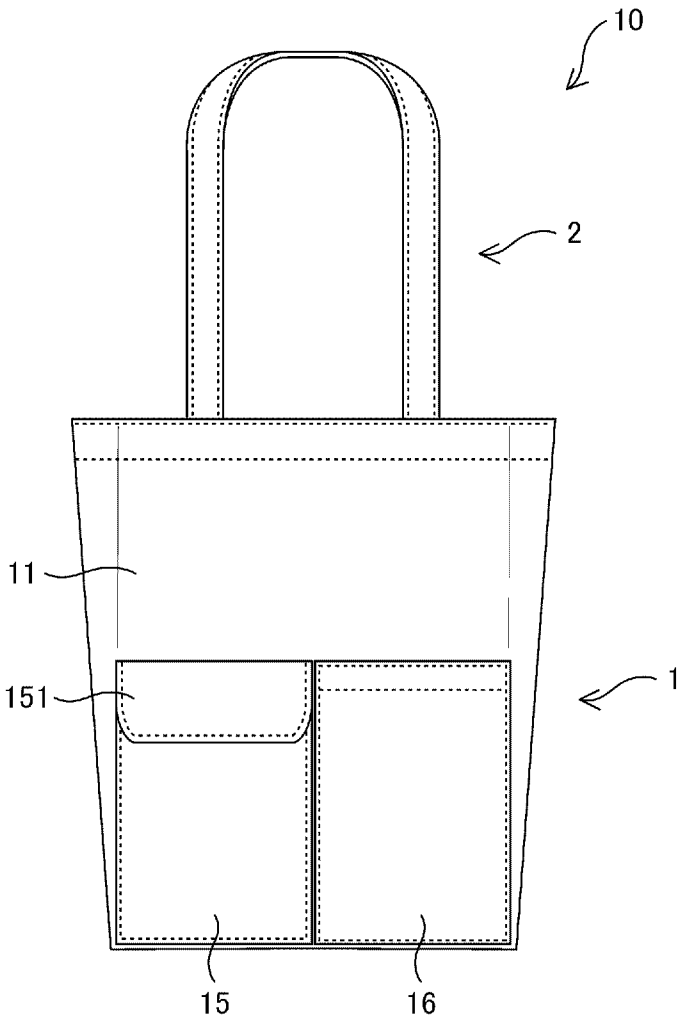
請求の範囲第１５項は、明細書の段落００１７、００４５、図８の記載内容に基づいて追加したものです。

請求の範囲第１６項は、明細書の段落００６３、図８の記載内容に基づいて追加したものです。

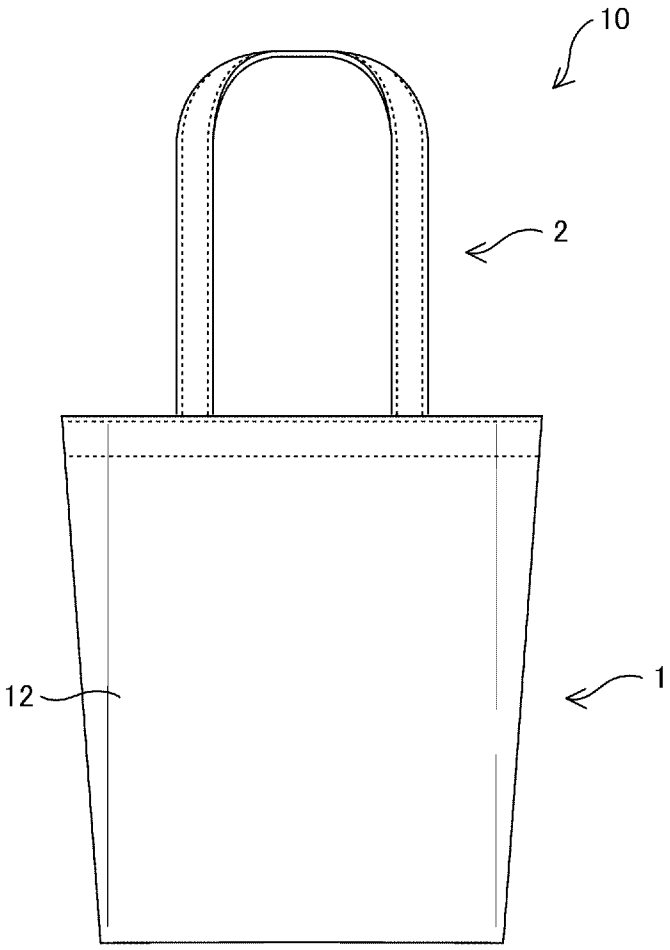
[図 1]



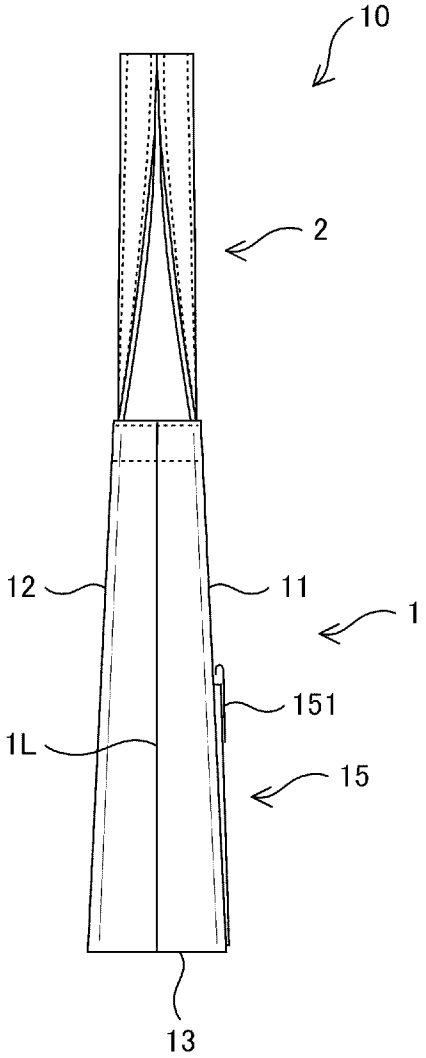
[図 2]



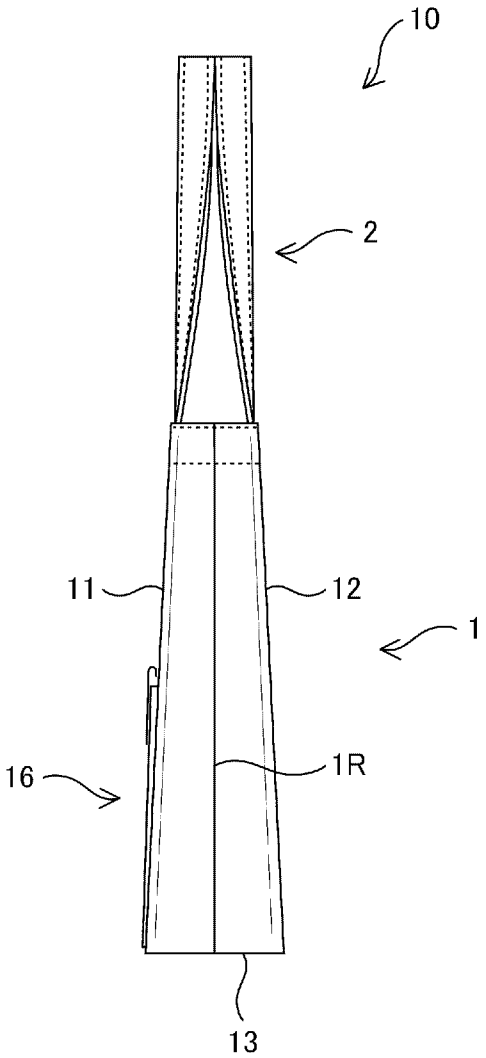
[図 3]



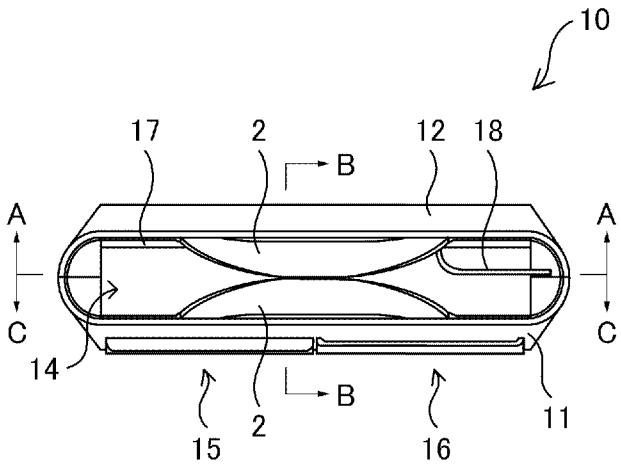
[図 4]



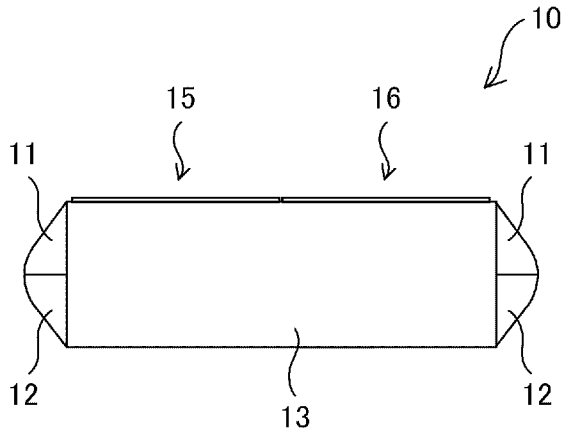
[図 5]



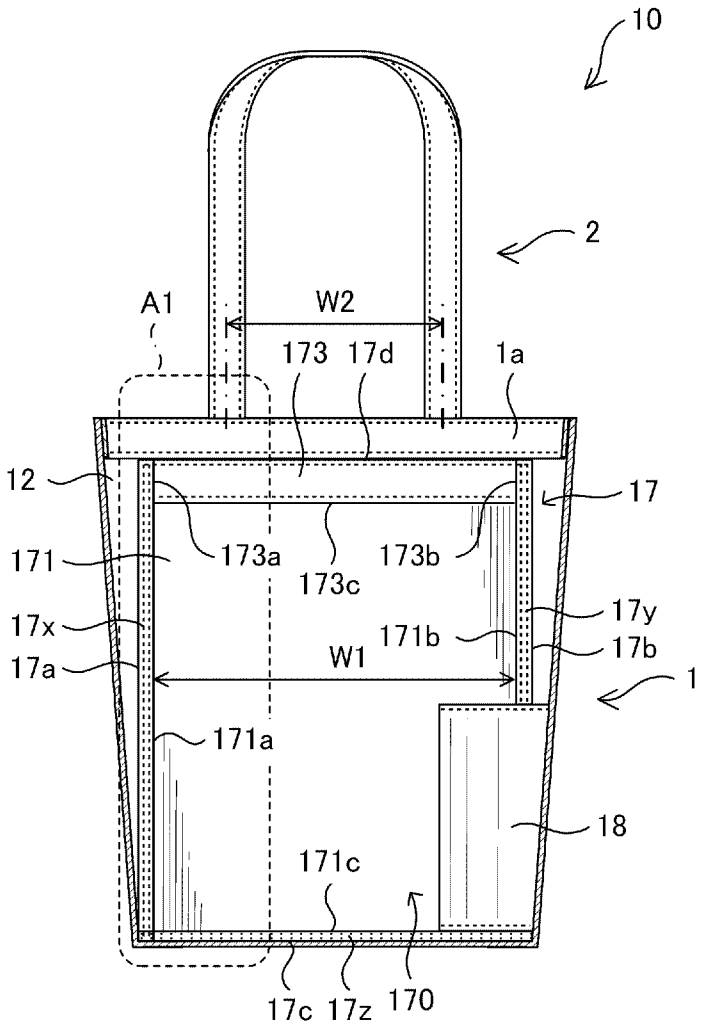
[図 6]



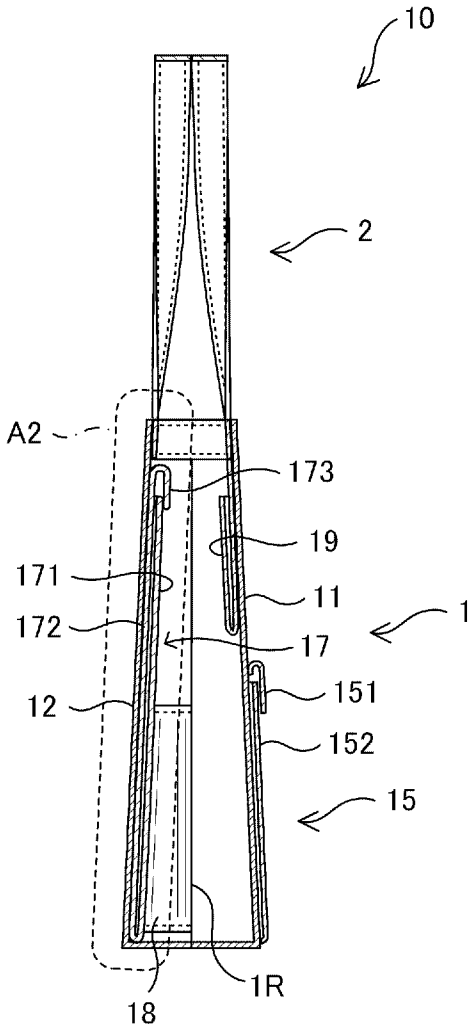
[図 7]


10
15
16
11
11
12
13
12

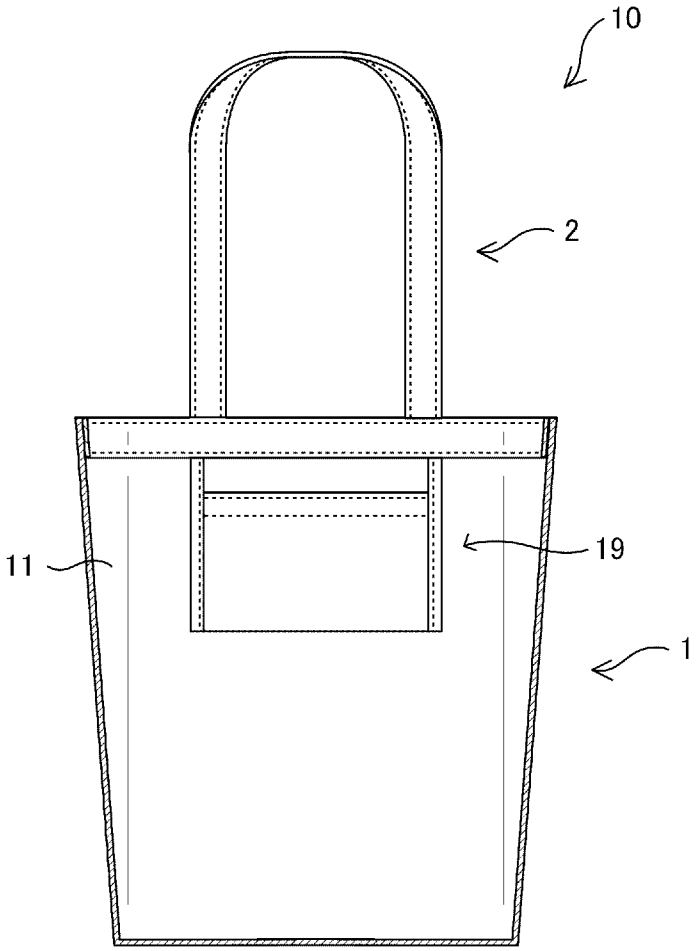
[図 8]


10
2
A1
W2
173
17d
1a
12
17
171
173a
173c
173b
17x
17y
171b
17b
17a
W1
1
171a
18
171c
17c
17z
170

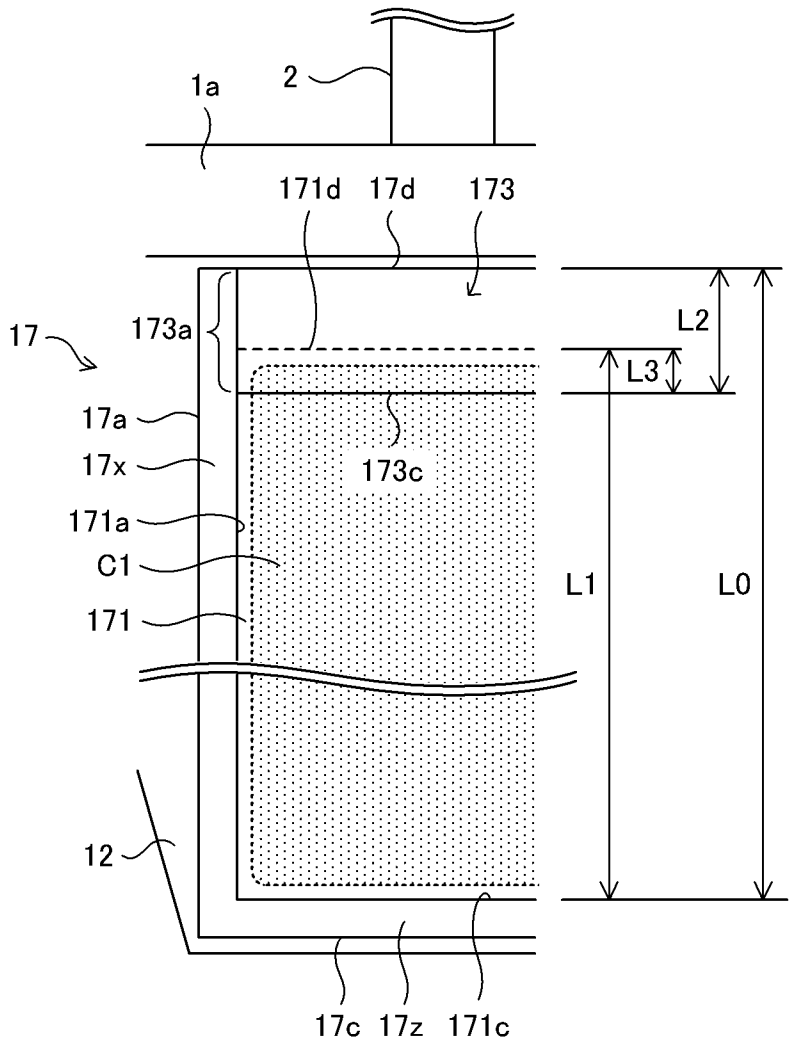
[図 9]



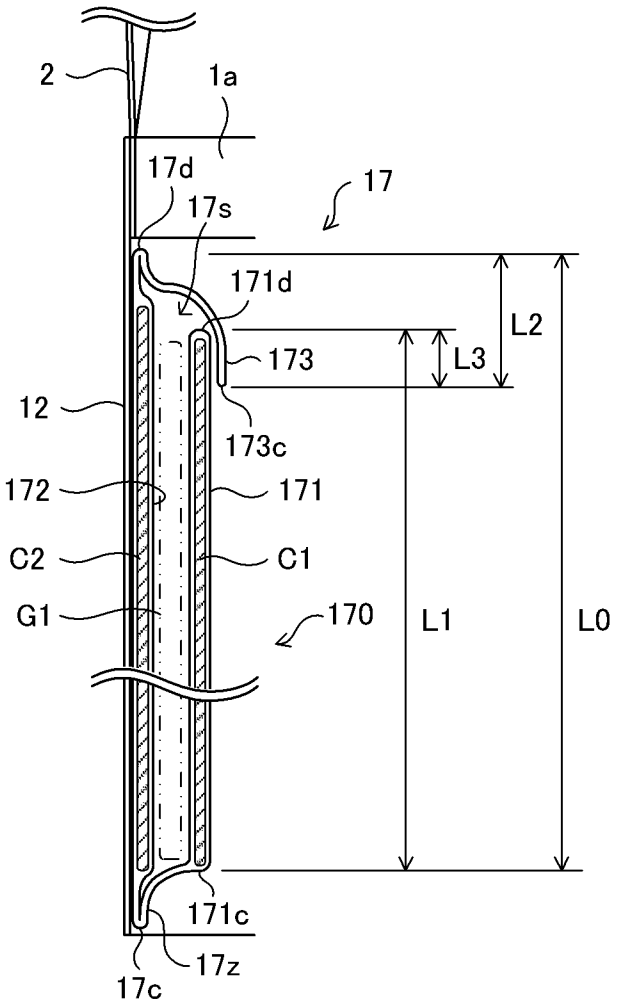
[図 10]



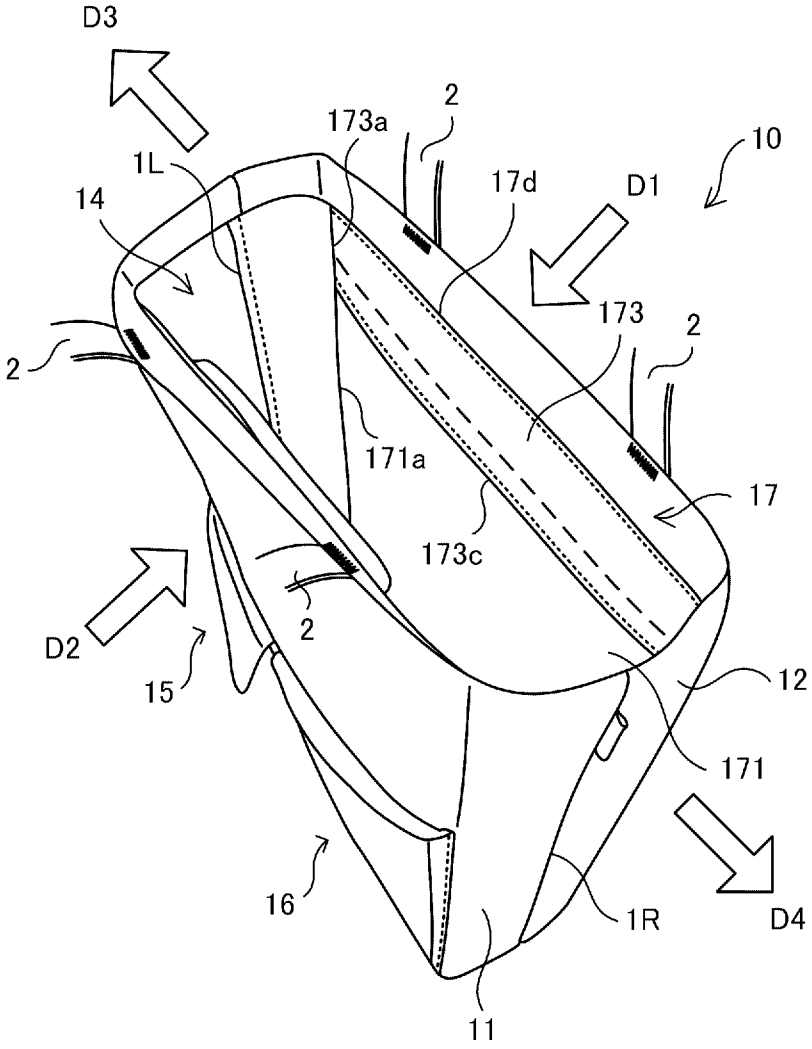
[図 11]


1a
2
171d
17d
173
17
173a
L2
L3
17a
17x
173c
171a
C1
171
L1
L0
12
17c
17z
171c

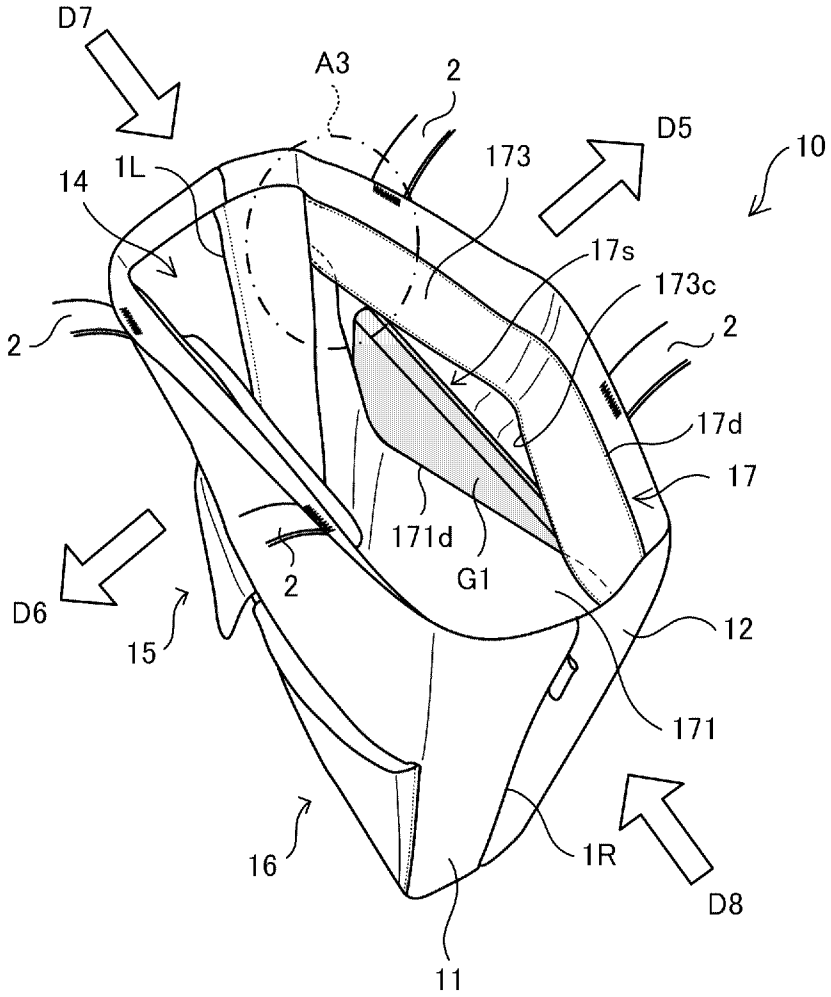
[図 12]


2
1a
17d
17s
17
171d
L2
L3
173
12
173c
172
171
C2
C1
G1
170
L1
L0
171c
17z
17c

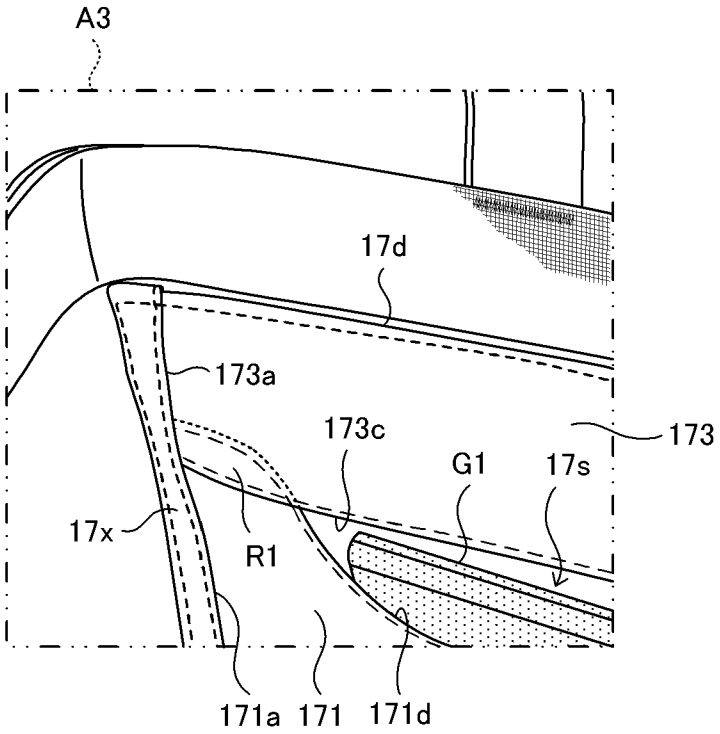
[図 13]


D3
1L
14
173a
2
17d
D1
10
173
2
2
171a
17
173c
2
D2
15
12
171
16
1R
D4
11

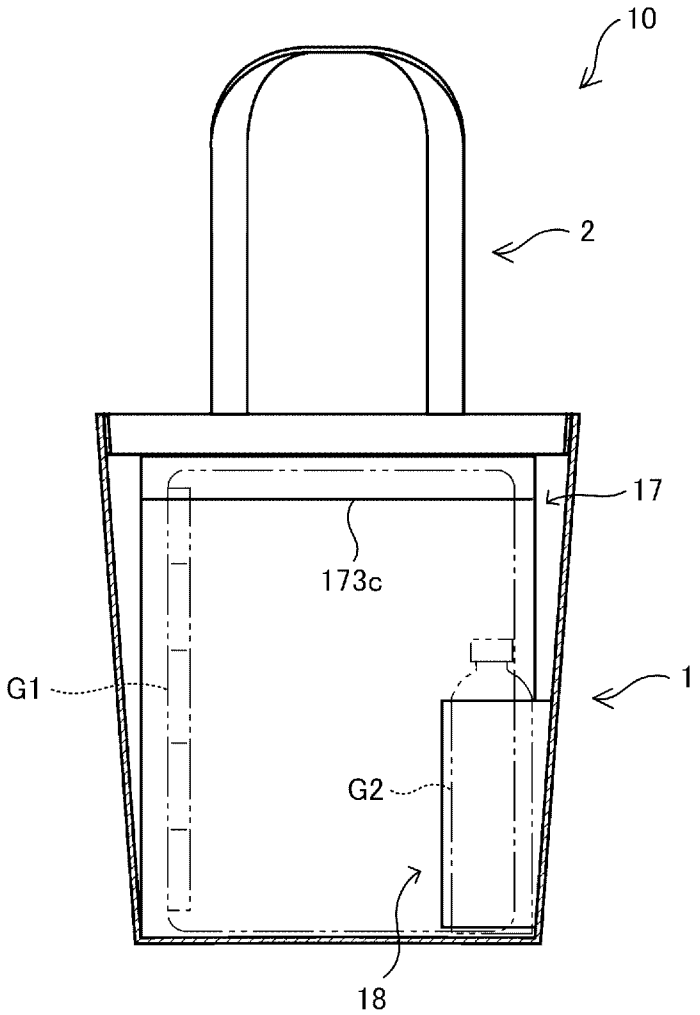
[図 14]


D7
A3
2
D5
10
14
1L
173
17s
173c
2
2
17d
17
171d
G1
2
D6
15
12
171
16
1R
D8
11

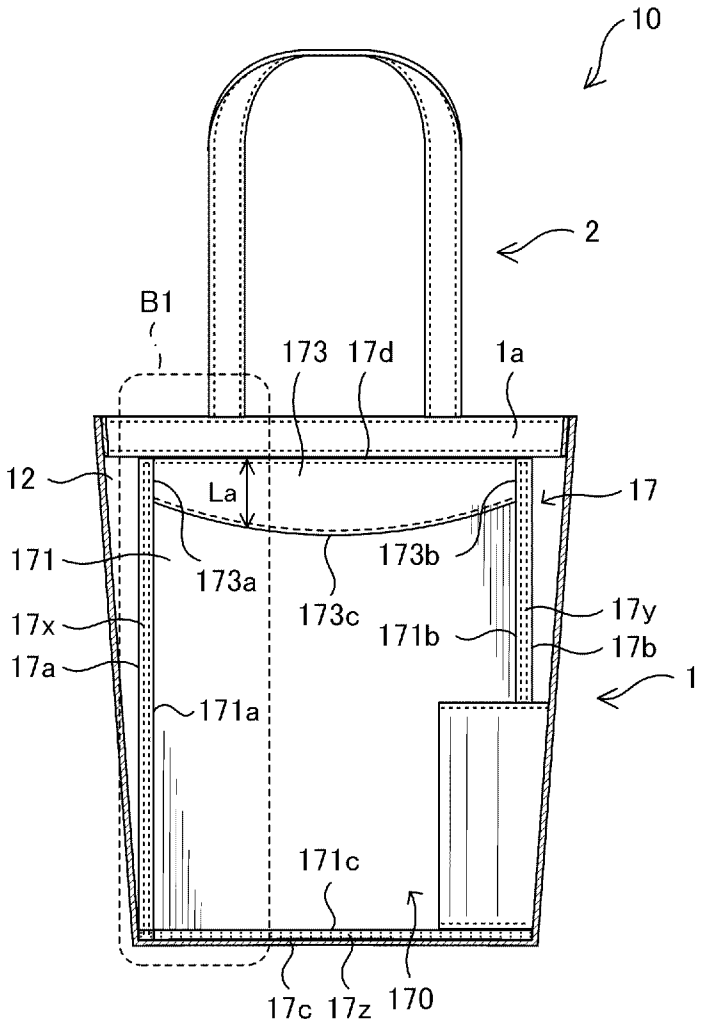
[図 15]



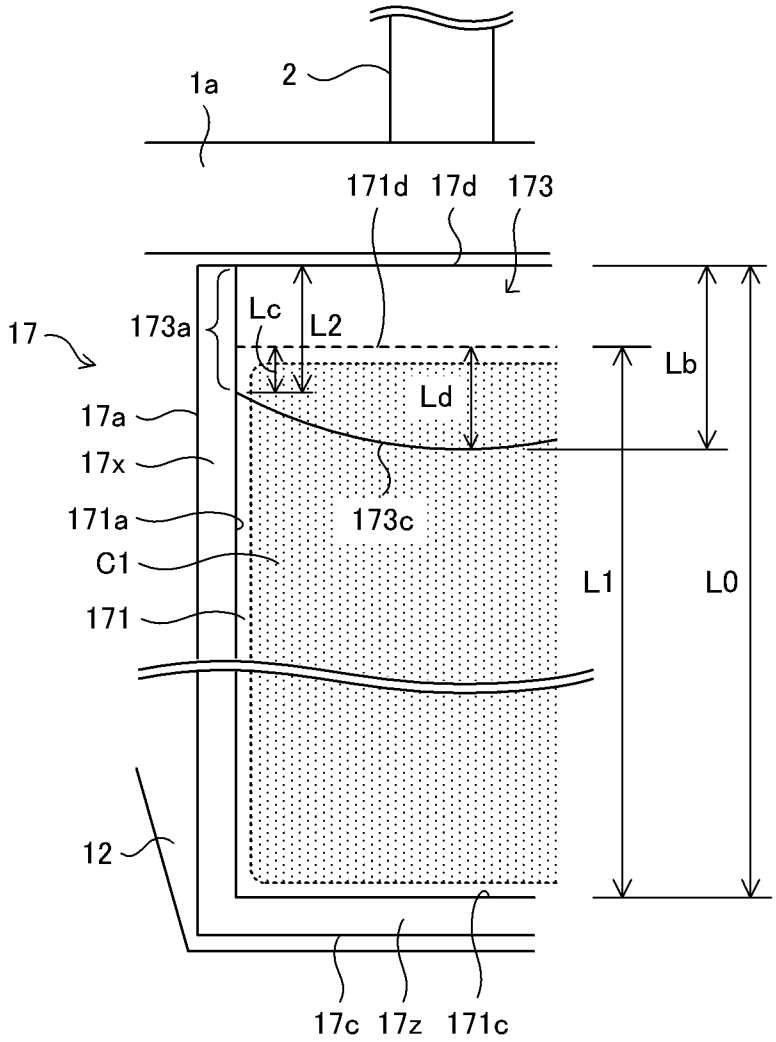
[図 16]



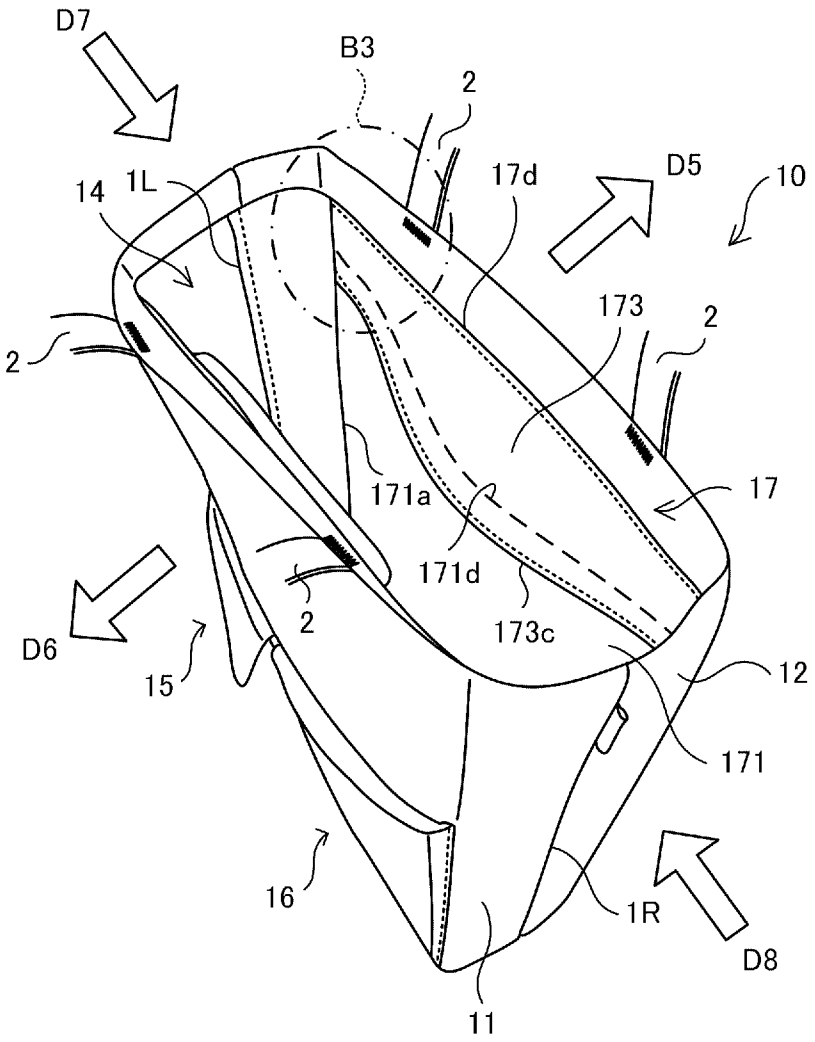
[図 17]


10
2
B1
173
17d
1a
12
La
17
171
173a
173b
173c
17x
171b
17y
17b
17a
1
171a
171c
17c
17z
170

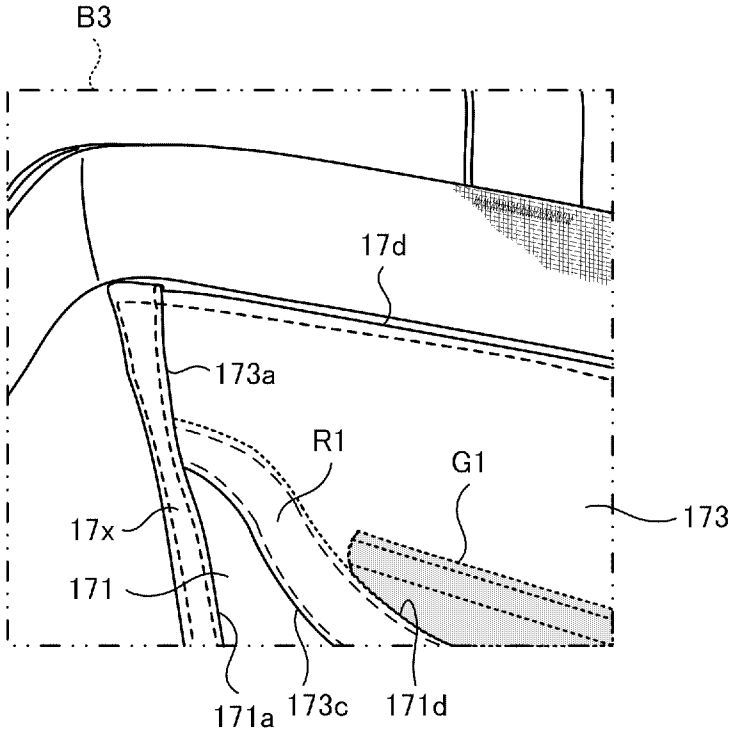
[図 18]


1a
2
171d
17d
173
17
173a
Lc
L2
Lb
Ld
17a
17x
171a
173c
C1
L1
L0
171
12
17c
17z
171c

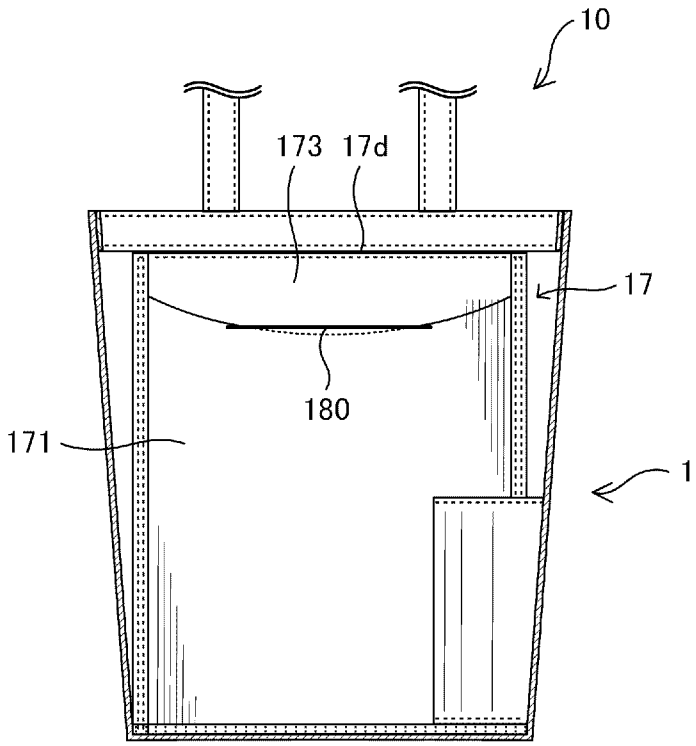
[図 19]


D7
B3
2
14
1L
17d
D5
10
173
2
2
171a
17
171d
2
173c
D6
15
12
171
16
1R
D8
11

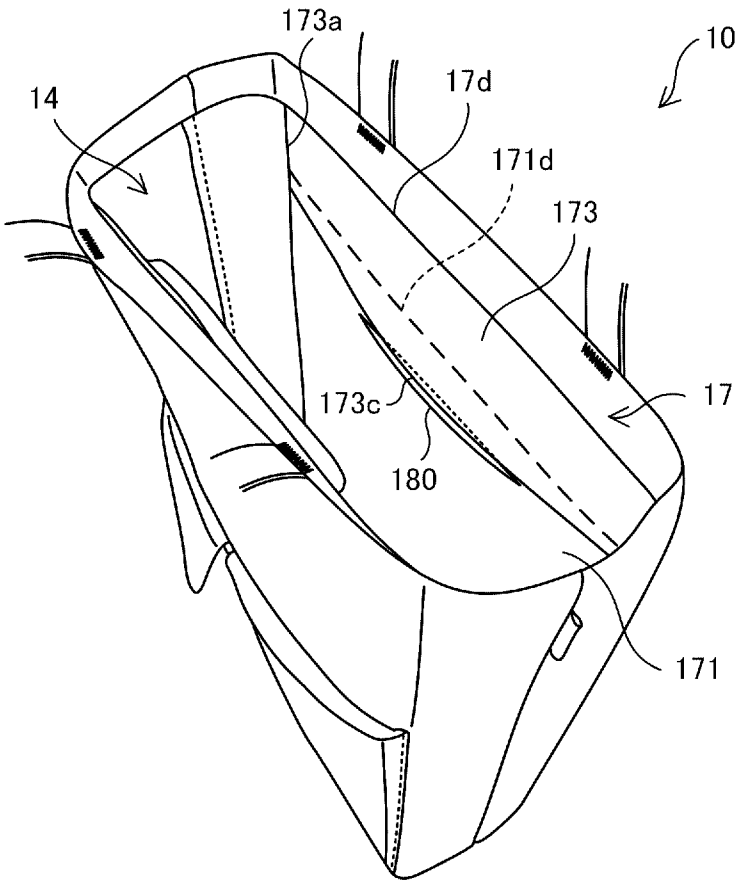
[図 20]


B3
17d
173a
R1
G1
173
17x
171
171a
173c
171d

[図 21]


10
173
17d
17
180
171
1

[図 22]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2024/013574

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A45C 11/00(2006.01)i
FI: A45C11/00 E

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A45C11/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2024
Registered utility model specifications of Japan 1996-2024
Published registered utility model applications of Japan 1994-2024

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2023-30542 A (KOKUYO CO., LTD.) 08 March 2023 (2023-03-08) paragraphs [0015]-[0039], fig. 1-8	1-2, 5, 11-12
Y	paragraphs [0009]-[0039], fig. 1, 5	6-10
X	JP 2012-253290 A (SONY COMPUTER ENTERTAINMENT INC.) 20 December 2012 (2012-12-20) paragraphs [0009]-[0039], fig. 1, 5	3-4,11
Y	paragraphs [0009]-[0039], fig. 1, 5	6-9
Y	JP 2006-181177 A (ADACHI, Ryukichi) 13 July 2006 (2006-07-13) paragraphs [0012]-[0019], fig. 1-2	6-9
Y	JP 3222067 U (YAMATOYA KK) 04 July 2019 (2019-07-04) fig. 1-3	6
Y	US 2020/0266844 A1 (WEST COAST CHAIN MFG CO.) 20 August 2020 (2020-08-20) fig. 7	6

☑ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"D" document cited by the applicant in the international application
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
27 May 2024	**11 June 2024**

Name and mailing address of the ISA/JP	Authorized officer
Japan Patent Office (ISA/JP) **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2024/013574

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 44-7429 Y2 (UNO, Genzo) 20 March 1969 (1969-03-20) fig. 2	8
Y	WO 2006/082659 A1 (SUPER PLANNING CO., LTD.) 10 August 2006 (2006-08-10) paragraphs [0015]-[0027], fig. 1-9	10
A	WO 2006/082660 A1 (SUPER PLANNING CO., LTD.) 10 August 2006 (2006-08-10) entire text, all drawings	1-12
A	US 2012/0305437 A1 (SHAH, Tilak M.) 06 December 2012 (2012-12-06) entire text, all drawings	1-12

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2024/013574

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 2023-30542 A	08 March 2023	CN 115708617 A	
JP 2012-253290 A	20 December 2012	US 2012/0305423 A1 paragraphs [0014]-[0044], fig. 1-5 EP 2532264 A2 CN 202396675 U	
JP 2006-181177 A	13 July 2006	(Family: none)	
JP 3222067 U	04 July 2019	(Family: none)	
US 2020/0266844 A1	20 August 2020	WO 2020/168276 A1 EP 3923766 A1 AU 2020221403 A1	
JP 44-7429 Y2	20 March 1969	(Family: none)	
WO 2006/082659 A1	10 August 2006	(Family: none)	
WO 2006/082660 A1	10 August 2006	(Family: none)	
US 2012/0305437 A1	06 December 2012	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2024/013574

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

A45C 11/00(2006.01)i
FI: A45C11/00 E

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

A45C11/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２４年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２４年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２４年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X	JP 2023-30542 A (コクヨ株式会社) 08.03.2023 (2023-03-08) [0015]-[0039],[図1]-[図8]	1-2,5,11-12
Y	[0009]-[0039],[図1]-[図5]	6-10
X	JP 2012-253290 A (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント) 20.12.2012 (2012-12-20) [0009]-[0039],[図1]-[図5]	3-4,11
Y	[0009]-[0039],[図1]-[図5]	6-9
Y	JP 2006-181177 A (安達 隆吉) 13.07.2006 (2006-07-13) [0012]-[0019],[図1]-[図2]	6-9
Y	JP 3222067 U (株式会社ヤマト屋) 04.07.2019 (2019-07-04) [図1]-[図3]	6
Y	US 2020/0266844 A1 (WEST COAST CHAIN MFG. CO.) 20.08.2020 (2020-08-20) Fig.7	6

☑ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
"D" 国際出願で出願人が先行技術文献として記載した文献
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
"&" 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
27.05.2024	11.06.2024

名称及びあて先
日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）
村山　睦 3K 9325

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

C.　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 44-7429 Y2 (宇野　元三) 20.03.1969 (1969-03-20) 第2図	8
Y	WO 2006/082659 A1 (株式会社スーパープランニング) 10.08.2006 (2006-08-10) [0015]-[0027], [図1]-[図9]	10
A	WO 2006/082660 A1 (株式会社スーパープランニング) 10.08.2006 (2006-08-10) 全文,全図	1-12
A	US 2012/0305437 A1 (SHAH ,Tilak M.) 06.12.2012 (2012-12-06) 全文,全図	1-12

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2024/013574

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 2023-30542 A	08.03.2023	CN 115708617 A	
JP 2012-253290 A	20.12.2012	US 2012/0305423 A1 [0014]-[0044],Fig.1-5 EP 2532264 A2 CN 202396675 U	
JP 2006-181177 A	13.07.2006	（ファミリーなし）	
JP 3222067 U	04.07.2019	（ファミリーなし）	
US 2020/0266844 A1	20.08.2020	WO 2020/168276 A1 EP 3923766 A1 AU 2020221403 A1	
JP 44-7429 Y2	20.03.1969	（ファミリーなし）	
WO 2006/082659 A1	10.08.2006	（ファミリーなし）	
WO 2006/082660 A1	10.08.2006	（ファミリーなし）	
US 2012/0305437 A1	06.12.2012	（ファミリーなし）	